

序論—カントの演繹的行為規範学（14）

坂 本 武 憲

目 次

- 1 はじめに
- 2 経験的認識のア・プリオリな原理
- 3 純粋理性による誤謬推論
 - （1）理性能力一般について
 - （2）「思惟する主観」についての誤謬推論
 - （3）「自由」についての誤謬推論
 - （4）「神」についての誤謬推論
- 4 理性の思弁的能力における限界について
 - （1）「先験的方法論」による限界確定の意義
 - （2）教義学的使用における純粋理性の訓練
（以上専修ロージャーナル 6号）
 - （3）論争的使用における純粋理性の訓練
 - （4）仮説に関する純粋理性の訓練
 - （5）純粋理性に対するその証明についての訓練
（以上本論集115号）
- 5 理性の実践的使用に関する基礎理論
 - （1）理性の思弁的使用から実践的使用への移行
 - （2）我々の理性の純粋使用における究極目的について
 - （3）理性の実践的使用が提起する二つの主要問題
 - （4）理性の実践的使用の基礎となる「来世」について
 - （5）理性の実践的使用の基礎となる「神」について
 - （6）「道徳的信」の学問的位置付け
 - （7）形而上学に固有な課題について
（以上本論集118号）
- 6 道徳形而上学の基礎論
 - （1）純粋哲学としての道徳形而上学について
 - （2）「善なる意思」から義務の概念への上昇的推論

- (3) 義務の概念から最高の道徳的原理への上昇的推論
- (4) 上昇的(分析的)論証から導かれる実践的哲学の必要性
- (5) 最高の道徳的原理から義務の概念への下降的推論
- (6) 義務の概念から「命法」による意思規定への下降的推論
(以上本論集119号)
- (7) 「意思自律の原則」に立脚する「善なる意思」への回帰
(以上本論集120号)
- (8) 素描一人間に妥当する「自由の理念」の演繹

7 人間における実践理性能力の検証

- (1) 序 論
(以上本論集121号)
- (2) 「道徳形而上学」研究での思想的一貫性の役割
- (3) 純粹実践理性の諸原則の性質
- (4) 純粹実践理性の諸原則の演繹
(以上本論集122号)
- (5) 純粹実践理性による対象の道徳的規定について
- (6) 純粹実践理性の諸動機について
(以上本論集123号)
- (7) 純粹実践理性の分析論の批判的検証

8 純粹実践理性の弁証論

- (1) 純粹実践理性一般のある弁証論について
- (2) 最高善の概念確定における純粹理性の弁証論について
- (3) 実践理性の二律背反とその批判的止揚
- (4) 思弁的理性との結合における純粹実践理性の優位性
(以上本論集124号)
- (5) 純粹実践理性の要請としての心神・靈魂の不死性
- (6) 純粹実践理性の要請としての神の現存在
- (7) 純粹実践理性の諸要請一般について
- (8) 純粹理性が実践的に認識を拡張しうる理由について
- (9) 純粹理性のある必要に基づく真実認定について
- (10) 人間の実践的規定に賢明で適切な認識能力の均衡について

9 純粹実践理性の方法論

10 実践理性批判の結語

- (以上本論集125号)

11 道徳形而上学・法論への導入

- (1) 法論への緒言
- (2) 道徳形而上学のための序論

- (3) 法論のための序論
(以上本論集126号)
- (4) 法論への導入のための補遺 (曖昧な法・権利)
- (5) 法論の分類
- (6) 道徳形而上学一般の分類
- 12 私法・私権理論の体系
 - (1) 外的諸対象を自己のものとしてもつ可能性
 - (2) 外的なあるものを取得する仕方について
 - (3) 物権について
(以上本論集127号)
 - (4) 人的権利について
 - (5) 物権的様式に立脚する人的権利について
 - (6) 人的権利の取得形式に基づく契約の教義学的分類
 - (7) 私権理論と契約理論の小括
 - * 補論—恣意選択のある外的対象の観念的取得—
(以上本論集128号)
 - (8) 確実な司法的判決の要請に由来する取得様式
- 13 公法・公権理論の体系
 - (1) 国家法について
 - * 注記A—命題「すべての公権は神に由来する」の実践的意義—
 - * 注記B—統治者の上位命令権について—
(以上本号)

12 私法・私権理論の体系 (承前)

(8) 確実な司法的判決の要請に由来する取得様式

理性的存在者である人間には、確かに各人による外的行為の自由を調和して実現させるための、法上法則の着想に至りうる実践的能力があるけれども、それに加えてもし各人の内心の意思を完全に知りえたり、各人に起こる諸事情の一切の真相を見通せる能力があるとしたら、裁判所は権利の取得に関してもそれらに基づいて判決すべきであるとされるに相違ない。実際にまた、我々がなす取引において私法上の原理としてア・プリオリに

認識しうる（ゆえに自然法に属する）交換的正義は、確かに一方でそれを要求してくるのである。

しかしながら他方において、我々には、前述のようなそこまでの能力がないこと明らかであるのに、裁判所はなおその知りえない内心的意思や諸事情における一切の真相を根拠に裁判する職務に自ら任じたり、市民もそれを裁判所に要求したりすれば、実際には裁判所にとって不確定であるそれらを、確実なように装って根拠とし、それに基づいて判決することにより、裁判所の判決の公正性・確実性という要請に相反する帰結となるであろう。ここにおいてやはり、我々が公法上の原理としてア・プリオリに認識できる（ゆえに自然法に属する）「配分的正義」が、裁判所は個別的事件のいずれにあっても、公正で確実な判決を下しえなければならないとの内容で登場することになる。

私法と公法という異なった観点からのこれら二つの原理は、しかし双方がア・プリオリに真実なのであるから、市民も自分たちの内心的意思や秘かな諸事情を、何かの方法により争われえない確実なものとしておくことで、そして裁判所の方も判断しえない（見通しえない）それらの事柄の証明を当事者に要求するのではなく、むしろ当事者のどちらかが確実にしておく必要があった方法による証明だけをなさせることで、それらは並立せしめられなければならない次第となる。カントはかかる並立が実現されるべき理由を説示しながら、そうされなければならない四つの場合をまず列挙し、そして法律学において、この区別を理解させることの重要性をもあわせて指摘する。

「自然法の用語で、非制定的な（nicht-statutarische）、それゆえ各々の人間の理性によりア・プリオリに認識可能な法がもっぱら理解されるという場合には、単に双方向的取引における人格相互間に妥当する正義（交換的正義・*iustitia commutative*）だけでなく、配分的正義（分配的正義・*iustitia distributive*）—それはその判決（宣告・*sententia*）を下さねばならぬ⁽⁷⁰⁰⁾、

というそのア・プリオリな法則によって知られうるそのような—もまた、同様に自然法に属することになるだろう。

正義を取り仕切る法的人格 (moralisch Person) は、裁判所 (法廷・forum) であり、その実行の状態においては裁判官である。一切のことがア・プリオリな法的諸条件に従って考えられ、あるそのような体制が実際にいかに創設されそして組織化されうるのか (それには制定法、従って経験的諸原理が必要である) は考慮されない。

それだから、ここで問題なのは、何がそれ自体として正しいのか—つまり各人はそれについてそれ自体としていかに判断しなければならないのか—だけでなく、(外的行為に関するどんな争いにも判決を拒否しえない—筆者) 裁判所の前では何が正しいのか、即ち何が合法的なのかもそうなのであり、そしてそこにおいては両種の判断が相違しまた対立する結果となるが、しかしながらまた互いに並立しようところの、四つの場合が存在する。というのもそれらの判断は、二つの異なった双方で真実な観点から、下されているのだからである—一方のそれは私法に従って、他方のそれは公法の理念に従って。それらの場合とは、1) 贈与契約 (贈与の約定・pactum donationis), 2) 使用貸借契約 (無償貸借・commodatum), 3) 回復請求 (取戻し・vindictio), 4) 宣誓 (誓約・iuramentum) である。

ある裁判所が、それ自身の必要から (それゆえ主観的見地から)、ある人に帰属する各々の権利を論じそして裁判するために前提とする権能の存する、それどころかそうするように義務付けられるところのその法的原理

(700) 各人は、外的行為に関するいかなる争いについても、創設されるべき市民制体的体制において、必ず法に基づく公正で確かな判決を受けることができ、それによって各人に彼のものが実効的に承認されえなければならない、ここで問題とされている配分的正義の概略的内容 (より詳細な内容は後の公法・公権理論のなかで説示される) とはそのような意味と思われる。なおフランス民法典4条に関する法学者ジェニー (F. Gény) によるほぼ同様の議論について、坂本武憲「フランスにおける建築請負契約と所有権(三)」専修法学論集100号58頁以下参照。

を、客観的にもそれ自体として正しいとみなすのは、法学者のある通常的な詐取の誤謬・Fehler des Erschleichens（詭弁の過誤・vitium subreptionis）である。従ってこの特有な区別を理解しうるものとし、そしてそれに気づかせることは、少なくはない重要性をもっている」⁽⁷⁰¹⁾。

（a）贈与契約による取得での配分的正義の適用

贈与は確かに契約であるが、しかし実質的にはこの契約の内容は贈与者の意思次第で決定され、受贈者（受約者・Promissar）の意思には贈与者が提示してくる意思を受諾するかどうかだけが委ねられる事情となろう。するとそのような立場にある贈与者が、内心の意思において既にその後におこる自分の都合の一切を見捨てて法的強制に服するつもりであるだろうとか、自分の軽率な判断について後悔するようになって、法的強制を承認するつもりであるだろうと推定するのは、不合理なことに相違ない。しかし市民制的状态において、強制力を伴った公正で確実な判決を下さなければならぬ裁判所は、完全には知りえない贈与者の内心における意思に従ってはいは、そのような判決をなしえないか、少なくとも著しく困難となるのは明らかなのであるから、裁判所は合致していると確実に認められる贈与者の約諾と受贈者の受諾にだけ注目するとの前提に立つべきだし、市民もそう推定して対応すべき仕儀となる。そこで、贈与者が後の都合や後悔の念により拘束されないことを明示的に留保しておかない限り、確実に合致していると認められる両者の意思に従って、贈与者も拘束されなければならない、それこそ公法の理念と私法の理念の並立が要求するところなのである。これらの事情が説明される。

「この契約（贈与・donatio）は、私が私のものを、私の客物（あるいは私の権利）を、それによって無償で移譲するものであるが、それは贈与者（贈与する者・donans）たる私の、受贈者（贈与を受ける者・donatarius）

(701) Kant, Metaphysik, S. 139-141.

たるある他者との私法に従ったある関係を含み、それを通じて私のものが、それ（贈与物・donum）の受領によりこの者に移転することになるのである。しかし、私はこれとともに私の約諾の遵守へと強制され、そしてそれゆえにまた理由なく私の自由を放棄すると、そしてあたかも自分自身を自分で見捨てる（誰も彼のものを打ち捨てるとは推定されない・*nemo suum iactare praesumitur*）と、いわれるようには推定されえない。だがこのことは、市民制的状态における法に従うなら、なされるであろう。なぜならそこでは、受贈者が私を約諾の給付へと、強制しうるからである。それゆえ、もし事件が裁判所に係属するならば、ある公的な法に従って、贈与者はかかる強制までを承認していたと推定される—それは不合理なことである—か、あるいは裁判所がその判決（宣告）において、彼の約諾から離脱する自由を留保しようと欲していたか否かには全く注目することなく、確実であるところのことに、即ち約諾と受諾者の受諾に注目すると推定されるかの、どちらかであるに違いなかろう。だから、約束者がたとえまだ履行の前にその約諾をしたことについて後悔する場合には、彼はそれに拘束されえないと考えていたにせよ—確かによく推定されうのごとくに—、だが裁判所は彼がこのことを明示的に留保しなければならないとの前提に立ち、そして彼がそれをしていなかった場合には、その約諾の履行へと強制されうるとの前提に立つのである。また裁判所がこのような前提を採る理由は、さもなければ裁判所にとって判決が限りなく困難にされるか、あるいは全く不可能とされるであろうところに求められる」⁽⁷⁰²⁾。

(702) Kant, *Metaphysik*, S. 141-142. ここで想起しておくべきは、カントの契約理論によると、およその契約について、その成立のためには、まず準備としての申込と承諾の意思表示が、そしてその上での契約を構成する約諾と受諾の意思表示が必要とされていることである。これはもちろんここで問題の贈与契約にも当てはまるのであるが、こうして成立したこの契約にあっても、既に「契約は守られなければならない」という要請が妥当すべきなのであるから、予めの特約がなければ贈与者には自己の約諾から離脱する権利がないとの解決が採られるべきなのも明らかであろう。

(b) 使用貸借契約における配分的正義の適用

使用貸借では、使用貸主は無報酬である客物の使用を許容するのであるから、内心の意思では使用借主がそれを大切に取扱い、必ず返してくれるように求めているであろうし、使用借主も内心の意思において、貸してくれる好意に報いて、必ず返すと意図しているであろう。それゆえに、使用借主が使用を許容されている間に、不慮の事故があったとしても、契約がなされる諸条件に従っての自然状態における判断は、その危険を使用借主が引き受けて、等価物の返還などの義務を負うというものになろう。すると契約でこのことについて何も決めていない場合には、契約がなされる諸条件に基づく当事者の内心の意思の推定（推測）によることになる。しかし市民制の状態における裁判所は、公正で確実な判決を下しえなければならないのであるから、裁判所が完全には知りえない内心の意思ではない確実なことといえ、ここでは使用貸主が所有権者としてこの客物を法的に占有・支配しているという以外にはない。そこで客物の喪失の危険は、明示の特約がない限り、その所有権者が負担する（所有権者が自己の所有物に生ずるかもしれない不慮の事故について、その所有者としてのイニシアティブで決定しておかない限り、その危険を負担すべきである）との原則を採用すれば、裁判所はいかなる事例に対しても裁判を下さなければならない使命を、実効的に果たすことができるから（逆に当事者の内心的意思の推定に依拠することは、いかなる事例にも公正で確実な判決を下さなければならない使命の実現が実質的に困難となるから）、ゆえに裁判官は所有権による法的占有・支配の帰属をこの問題の基点としつつ、それに対する明示の特約による危険の転換という「確実なこと」だけに着目する判断をすべきである。おおよそそのような趣旨の説示が、以下のごとくになされる。

「この契約（無償貸借・commodatum）では、それを通じて私が誰かに私のものの無報酬での使用を許容するのであるが、このものがある客物で

ある場合に、契約締結者達が後者は私に全く同一のものを再び私の力の内に戻すことにおいて一致しているのならば、貸されたものの受領者（貸与を受ける者・*commodatarius*）は同時に客物についての、あるいはその客物のもつ受領者に利益となる特性についての、所有権者がそれを受領者の占有・支配へと付与したということから生じうるであろう可能的喪失の一切の危険（不慮の事故・*casus*）を、後者が自らに引き受けているとは推定しえない。なぜなら、所有権者は彼が使用借主に承認する彼の客物の使用（その使用と不可分なそのものの損耗）の外に、彼がそのものを彼自身の保管から放したということから、彼に生じうるすべての損害に対する担保もまた免除したとは、自ずから理解されるというものではないからであり、それについてはある特別な契約がなされなければならないであろう。そこで次の点だけが問題となりうる—両者つまり使用貸主と使用借主のどちらが、その客物に起こりうる危険の引き受けの要件を、明示的に使用貸借契約に付加する負担があるのか、あるいはそれがなされていない場合には、人は使用貸主の所有物の担保（そのもののあるいはある等価物の返還による）に関する承認を推定できるのは、誰についてであるのか。貸与者についてではない。なぜなら、理由もなしに客物の単なる使用より以上のことに同意したとは（つまりその使用に加えて所有物そのものの保全負担の引き受けをなしたとは）推定されえないからである。そうではなくやはり借受者についてであり、その理由はそれだからといって、彼が正に契約に含まれている以上のいかなるものの給付をなすことにもならないからである⁽⁷⁰³⁾。

私が、例えばにわかに襲来する雨にあつて、ある家へと訪れそして私に

(703) 本文は、前出の当事者相互間に妥当する正義（交換的正義・*iustitia commutativa*）にだけ依拠するならば、以上のような結論となる（分配的正義・*iustitia distributive*をも考慮すると別異な結論となりうるが）という意味であろう（後掲注704・705参照）。

あるマントを貸してくれるようにと請うたが、そのマントは例えば（激しく降り注ぐ雨に直接に曝され続けたことによって—筆者）染め上げている諸々の材料の思いがけない大量の流出により、永久に駄目となったという場合に、あるいは私が入るある別の家で脱いだところ、そのマントを私が盗まれてしまうという場合に、私はそれを今あるような状態で返送する以上のいかなることもなす必要はないだろうとか、あるいは起こった窃盗を告げるだけでよいだろうとの見解—所有者は彼の権利に基づいては何も請求しえないのだから、この喪失について所有者をせめて気の毒に思うことがおそらくなお礼儀に適っているとの見解—は、確かに各人に理不尽なことと思わせるに違いない。もしも私が、この使用の懇請に際して、同時にその客物が私の手中で不慮の事故にあう場合に、私が貧しくその喪失を償うことが不可能であるだろうからという理由で、予め私のためにかかる危険を引き受けてくれるように請うているとしたら、それは全く別個な意味をもつ。誰も後者のことを—例えば借用者がある周知の勢力ある、そして思慮深い人であるだろう場合は別としても—、余計で笑うべきものとは思わないであろう。なぜならその際に、この場合における私の債務の寛大な免除を推定しないというのは、ほとんど許しがたいことだろうからである⁽⁷⁰⁴⁾。

* * *

ところで、使用貸借契約に基づく私のものおよび君のものについて、その客物に降りかかるかもしれない不慮の事故に関して、何も取り決めてい

(704) 借用者が特に免除を請うていたら、それが推定されるが、そうでなければ不慮の事故の危険は借用者にあるとのこの部分の見解も、当事者相互間に妥当する正義（交換的正義・*iustitia commutative*）にだけ依拠するならば、以上のような結論となるという意味であろう（前注参照）。

ない（この契約の性質からこのことがよく伴うごとく）場合に、その契約は承認がただ推定されるだけであり、それゆえ不確実な契約（定かでない契約・*pactum incertum*）であるから、それについての判決は、つまりその不慮の事故は誰の負担とならなければならないかについての裁判は、契約それ自体の諸条件に基づいてというのではなく、それは常にその契約における確実なこと（ここでは客物の所有権としての占有・支配がそれである）にのみ注目する裁判所の前でだけ、裁判されうるものである以上、かかる事情により自然状態における判決、即ちその事件に内的な特性⁽⁷⁰⁵⁾に従う判決の内容は、以下になるだろう—ある貸与された客物の不慮の事故による損害は、被貸与者の負担となる（貸与を受ける者が不慮の事故を負担する・*casum sentit commodatarius*）。これに対し市民制の状態における、つまり裁判所の前では、その損害が貸与者の負担となる（所有権者が不慮の事故を負担する・*casum sentit dominus*）という宣告が下るであろうし、しかも単なる常識とは区別される理由、つまりある公的な裁判官は、一方当事者あるいは他方当事者が考えていたかもしれないところのことについての推定に関わりあえず、貸与された客物の一切の損害からの解放を、ある特別な付加された契約によって、除外しておかなかった者（使用貸主・所有者—筆者）が、これを自身で負担しなければならないとの理由によるのである。ある裁判所がそれを下さなければならないだろう判断と、各人の私的理性がそれ自体として下す権能のある判断との間の相違は、従って法的判断の正当化において決して見逃されるべきでない要点なのである」⁽⁷⁰⁶⁾。

(705) 使用貸借は、ある客物の所有者が、無償でその使用を許容するだけの、好意的契約（無償の約定・*pactum gratuitum*）と称されるもの（前掲(6)・(a)参照）であるとの内的特性からは、所有権者（使用貸主）がその許容に加えて、客物に関する喪失の危険までを負担するとの判断はなしえず、かかる危険は被貸与者が負担するという意思の推定に基づく判断が、自然状態における判決としては適切であるという意味と思われる。

(c) 紛失しているものの回復請求（返還請求）と配分的正義

社会的分業（職業の専門化）が徹底してゆく近代以降の市民社会では、各人は他者からその者の努力によって獲得・産出されたものに対して、取引（広義での交換）を通じてそれらの占有・支配へと到達しようというのでなければ、各人が現実それぞれの創造性を發揮して自由に生きてゆくのは困難である。それゆえ、すべての真相を見通せない裁判所が市民制的状态において、それでも確実な取引（広義での交換）を裁判で現実化するためには、他者の彼のものからの承継について形式的諸条件を正確に遵守している者には、たとえ真相ではその他者が真の所有者ではなかったとしても、ア・プリオリな原理（配分的正義）に従って客物の取得を認めなければならないのではないか。この重要な問題が、各人の私的意思との関係で何が適法とされるべきかという自然状態での判断と、何が裁判所の前で適法とされるべきなのかという市民制的状态での判断とを、綿密に対比させながら極めて説得的に論証されてゆく。

「ある存続する私のものである客物は、たとえ私がそのものの存続する所持をしていなくても、私のものであり続けるということ、そしてある法的自主行為（放棄のまたは譲渡の・*derelictinis vel alienationis*）なしに、自ずと私のものであるのを止めたりしないということ、そしてこの客物におけるある権利（物的権利・*ius reale*）は、それゆえあらゆる所持者に対して、単にある特定の人格に対して（人的権利 *ius personale*）ではなしに、私に帰属するということ、それらは上述したところから明らかである。しかし私がその権利をあきらめていただけでなく、またその客物はある他者の占有・支配にあるという場合にも、この権利はいずれの他者によってもまた、それ自体として存続する所有権としてみなされなければならないのかどうか、それがいま問題なのである。

(706) Kant, *Metaphysik*, S. 142-145.

その客物が私から失われ（紛失された物・*res amissa*），そして例えば誤信された発見物（そのの所有権が原始取得された発見物—筆者）として，ある他者から私の下へと誠実な仕方（誠実をもって・*bona fide*）到達したという場合に⁽⁷⁰⁷⁾，あるいは所有者として振る舞う占有・支配者の形式適合的な移譲によって私の下に到達したという場合に—いずれの場合にもこの他者は所有者なのではないのにもかかわらず—，私は無権利者から（非所有者から・*a non domino*）ある客物を取得しえないのだから，所有権者によってこの客物の一切の権利から排除されるのかどうか，そして単に不法な占有・支配者に対するある人的権利のみを残しておくだけなのかどうか，ということが問題となる。その取得が，その内的に権能を与える諸根拠（自然状態における）に従い，裁判所の便宜によることなく判断される場合には，明らかに後者のことが当てはまる。

なぜなら，移譲される一切のものは，誰かある人から取得されえなければならぬからである。しかし取得の適法性は完全に形式—それに従ってある他者の占有・支配にあるところのものが，私へと譲渡されそして私によって承諾されるところの一に，つまりはその客物の占有・支配者と取得しようとしている者との間の，取引（取引行為・*commutatio*）という法的自主行為の形式的適合性に基づくのであって，私は占有・支配者がいかにしてそのことへと達しえたのか，を問う必要はないのである。なぜならこのことが既に無礼であるだろうからである（何人も…等までは善と推定される・*quilibet praesumitur bonus, donec etc*）。ところで後に，かの者は所有権者ではなく，ある別人であると判明すると仮定して，私はこの別人

(707) カントはここでの説明の便宜として，従来からの持続する所有権者の立場と，誤信された発見物としてその者から取得した者の立場や，無権利者から形式適合的な譲渡契約によって移譲を受けた取得者の立場を「私」に併存させ，それぞれの立場でどんな結果となるのかを示しうるような図式を最初を選んでみたのかもしれないが，持続する所有者の立場の者については，別人（他者）として統一的に考えた方が，以後の説明の理解は容易となるのも事実である。

が私を頼りにしうるだろうとはいえない（その客物の所持者でありうるあらゆる他者にもそうであるごとく）⁽⁷⁰⁸⁾。なぜなら私は、彼から何ものも奪ったりしていないのだし、例えば市場で売りに出されていた馬を、法規に適合して（売られたるもの買われたるものの名目で・titulo emti venditi）競り落としたのだからである。取得の権原は私については争われないのだから、他方で私（買主としての）はその他者の（売主の）占有・支配の権原を探求するように義務付けられないし—かかる探求は上昇する系列において無限へと進むであろうから—、それどころか全くそうする権能がないのである。それゆえ私は、正当に称号づけられる売買によって、その馬の単に推定上のだけではない、真の所有者となったのである。

しかしこれに対しては、以下のような法的諸論拠が立ち上がる。客物の所有者でないある者（非所有者から・a non domino）からの、一切の取得は無効である。私はある他者の彼のものから、彼自身が適法に有していたより以上には、私へと承継できず、そしてたとえ私が取得の形式（取得することの様式・modes acquirendi）に関しては全く法的に行動しているとしても、私がある盗まれた馬—市場で売り物となっているところの—を買い入れるという場合には、確かに取得の権原が欠如している。なぜならその馬は、本来の売主の彼のものではないからである。ともかくも私は、そのもののある誠実な占有者・支配者（良き誠実さの占有者・possessor bonae fidei）であるかもしれないけれども、だが私はある自分でそう思っている所有者（想像上の所有者・dominus putativus）なだけであり、そして真の所有者がある回復の権利（彼の物を取り戻すところの・rem suam vindicandi）をもつのである。

人間達の下で、これらの者相互間における外的な諸客物の取得に関する

(708) 真の権利者であったこの別人が、所有者ではない占有者・支配者から取得した私に頼って、自己の所有であった客物の回復を、私から実現しようとする、とはいえないという意味と思われる。

正義の諸原則に従って、何がそれ自体として適法なのか（自然状態において）が問われるという場合に、人は次のことを認めなければならない。すなわち、このこと（外的客物の取得ということ—筆者）を意図している人は、彼が取得しようとして欲しているその客物が、既にある他者に帰属してはいないのかどうかを、是非ともなお探求することが必要である、つまり彼がその他者の彼のものからの承継の形式的諸条件を正確に遵守していても（市場でその馬を正規に買い入れていても）、にもかかわらず彼になおある他者がそのものの真の所有者であるかどうかはまだ知られていない限り、彼は精々がある客物に関してのある人的権利（物への権利・*jus ad rem*）を取得しえたにすぎず、その結果としてそれについての先行する所有権を文書で証明しうるであろうある者が現に存する場合には、誤信された新しい所有権者には、善良な・誠実な占有者・支配者として、この時まで適法に享受したことから得たそれまでの彼の諸利益の外には、いかなるものも残らないということである。ところで、お互いに彼らの権利を承継している、自分でそう思っている所有者達の系列において、絶対的に第一の所有者を見つけ出すのは、大半において不可能なのであるから、外的な諸客物のいかなる取引も、それがこの種の正義（交換的正義・*iustitia commutative*）の形式的諸条件とどれほど一致しているかもしれないにせよ、ある確実な取得は適えたりできなくなる。

* * *

今やここに再び、法的で立法・法則定立する理性が、配分的正義の原則とともに登場して、占有・支配の適法性を、それが各人の私的意思との関係でそれ自体としてのようにではなく、それが裁判所の前で、ある普遍的な・結合された意思により生ずる状態において（ある市民制的なそれにおいて）、判決が下されるであろう適法性を、導きの糸として前提とする。

そうすると、それ自体としてはある人的権利だけを根拠づける取得の形式的諸条件との一致ということが、実質的諸根拠（ある先行するその地位にあると主張する所有権者の、彼のものの承継であるのを根拠付けるところの）の補充のために十分なものとして、要請されるのであり、そしてそれ自体では人的なある権利が、ある裁判所の前に提起されて、ある物権として妥当することになる—例えば、公的な警察法規により整序されている市場で、万人に対して売りに出されているところの馬は、購入と売却のすべての規則が正確に守られている場合には、私の所有物となり（確かに真の権利者には彼のより古い喪失されていなかった占有・支配を理由に、売主へと訴求する権利は残るごとくしてではあるが）、そして私の以前は人的な権利が、それによって私がそれを見出す場所で、私のものを受け取ること（vindizieren）が許されるところのある物権に変ぜしめられ、売主がいかにしてそれへと到達したかという仕方に、私は関わるわけでもないということである。

それゆえ、ある客物に関する権利が、それ自体としてあるように（ある人的権利として）ではなく、最も容易に最も確実に判決されうる（物権として）のは、ある裁判所の前の判決のためだけに生ずるのではあるが、確かにある純粋なア・プリオリな原理に従って前提とされ、処遇されているものなのである。今や様々な制定的諸法規（諸法令）がこのことに基づいて、そのもとでのみある取得様式が有効であるべき諸条件を設定して、裁判官が各人の彼のものを最も容易にそして最も懸念なしに承認しうるようにしようと主に意図しているのである⁽⁷⁰⁹⁾。例えば売買は賃貸借を破るという命題において、そこでは契約の性質に従い、即ちそれ自体として物権であるものが、ある単に人的な権利としてだけ妥当し⁽⁷¹⁰⁾、また逆に上記

(709) この記述からは、当時のヨーロッパ諸国で、取引の安全を実現する方途については、まだ発展途上の段階だったことがうかがえよう。

(710) 引き続き本文との関連でこの記述を読むと、賃貸借は客物に対する負担賦与

の事例では、それ自体としては人的権利にすぎないものが、ある物的な権利として妥当しているのであるが、これはある裁判所が市民制の状態において、いかなる原理に基づいて導かれ、各人に帰属する権利を根拠として、その諸判決へと最も確実に至るべきかが、問題だからなのである」⁽⁷¹¹⁾。

(d) 宣誓遂行による確実性の取得について（宣誓者の保証・cautio iuratoria）

裁判所の前で、証言において真実であること、約束において誠実であることを誓う宣誓は、宣誓者の内面的道徳性（それは強いられるべきものではない）が頼りとされているものではなく、その誓いを破ると神々から下るであろう罰への畏怖という、迷信ともいうべきものに依拠しているのであるから、誰かが自分の権利について裁判所の前で他者がなす証言（それにより争いが決着させられようとしている証言）の、それがもつべき真実性に関する法的に有効な証拠として、その者がなした宣誓を前提としなければならぬとされたり、逆に誰かが一般的に宣誓することへと義務付けられたりするものは、それ自体としては不法なことである。しかし市民制の状態における裁判所との関係では、それ以外に真実を保障する手段がない場合に、各人が応急手段としてそれぞれがもつ宗教を利用し、裁判所もこの精神的強制を人間の迷信的性向に適合する、隠れたものの巧妙な発見手段として、用いる権能が自らにあるとみなすのである。しかし立法権が司法権にかかる宣誓させる権能を与えるために行為するのは、やはり市民制的

（賃借人が使用収益できる負担賦与）の契約だから、自然状態においてだけなら賃借権は物権として妥当すべきであるが、他方で賃貸借が不動産や動産を問わずいずれの客物でも契約されうるからには、裁判所が客物における個別的な賃貸借の存否に従って裁判しなければならぬとすると、容易で確実な判決をなしえなくなるので、賃借権を人的権利として、売買は賃貸借を破るとの原則を採用し、ただ前出のような登録がなされている場合にだけ、新地主や新家主に賃貸借の承継を負担させる方途が、配分的正義の原則に適用ものとされている、という意味であることは理解されるであろう。

(711) Kant, *Metaphysik*, S. 145–151.

状態においても失われえない人間の自由に反するから、根本において不法である。また裁判所も無条件の信頼を前提とする信念宣誓を課するというのは、本来的に宣誓がそれに賭けてみうるだけの性質のものであることと矛盾し、そしてまたそのような宣誓を強いるというのは、良心性（誓いは強制されうるものではなく自らなすべきものであること）に著しく反するのであるから、許されることではない。これらの説示が以下でなされる。

「神々が存在すると信ずることおよび信仰告白することへと、法的に人間を拘束しうるであろう根拠は、彼らがある誓いをなすように、そして彼らの証言が偽りであろう場合に、彼らはその罰を厳粛に自分に対して呼び起こしたに違いなかったところの、あるすべてを見通す最高の力の前での畏怖によって、証言において真実であること、約束において誠実であることを強いられうるようになるそれ以外に、いかなるものもあげえない。この場合にはこれらの二つの事柄（誓いと畏怖―筆者）の道徳性が頼りとされているのではなく、それらのものの単に盲目的な迷信だけが頼りとされているのは、法的事件における裁判所の前での人間達の単なる厳粛な証言によっては、人はいかなる確実性にも期待をかけていなかったということから、見て取られうるのであり、たとえ人間達の下でのみありうるおよそ最も神聖なことが（人間達の正しさが）問題となるというようなある場合には、真実性の義務は誰にも明白に分かることがあるにせよ、従って単なる諸々のおとぎ話が動因をなすことがあるにせよ、そうなのである―（その盲目的な誓いや畏怖についての迷信の例としては）例えば、スマトラでのある異教徒の民族である、レジャン人（Rejang）達の下で、彼らは死後のある生が存在するとは信じていないのにもかかわらず、マースデン（Marsden）の証言によると、彼らが死去した血縁者のお骨のそばでそのことを行っているような誓い、あるいはギニアの黒人たちの彼らの呪物のそばで、例えばある鳥の羽のそばで、彼らがその羽に対して彼らの首をへし折るべし等々の、あえてなしている誓いのようなものである。彼らは見

えないある力が—それが知力をもつにせよまたないにせよ—、既にそれらの性質に従って、行為であるそのような呼びかけによってその状態とされるかか魔力をもつと信じているのである。その名前が宗教であるところのそのような信仰は、本来的にはしかし迷信と称されるべきものであろうけれども、だが法務当局にとってはなくてはすまないものである。なぜなら、それに頼ることなしには十分に、秘かにされているままの事実を見つけ出したり、法を語ったりできる状態にはないだろうからである。それゆえにこのことへと拘束するある法則は、明らかに司法権のためにだけ与えられているのである。

しかし今や次のことが問題である。それは、誰かが裁判所の前でもつべきところの拘束性、つまりある他者の宣誓を、一切の争いに終止符を打つこの者の申述の真実性に関する法的に有効な証明根拠として前提としなければならぬ拘束性は、どこに基礎付けられるのか、というものである。換言すれば、何が私をして、ある他者（宣誓する者）一般が私の権利を彼の宣誓にかからしめるために、宗教をもっていると信ずるようにと、法的に拘束したりするのだろうか、ということである。同様に逆に、私は宣誓することへと一般的に義務付けられうるものなのだろうか。両者はそれ自体としては不法である。

しかしある裁判所との関係では、それゆえに市民制的状態においては、ある諸事例において真実の背後に至る手段として、宣誓の外にはいかなるものも存在しないと想定される場合に、宗教について以下のことが前提とされなければならない。すなわち、各人が宗教をもっていて、その結果ある裁判所の前での法的行動のために、それを応急手段（必要の場合において・*in casu necessitatis*）として用いているのであり、裁判所はこの精神的強制（精神上の負荷・*tortura spiritualis*）を巧妙なそして人間達の迷信的性向に適合する、隠れたものの発見手段とみなし、またそのゆえにそれを用いる権能が自らにあるとみなしているのである。しかし立法権が司法

権のかかる権能を授けるために行為するのは、根本において不法である。なぜなら、市民制的状态においてさえも、宣誓することへの強制は、失われない人間の自由に反しているからである。

もしも、通常は約束的である（職務着任前になされる一筆者）ところの服務宣誓、つまり彼の職務を義務に従い司るよう熱心に志すというそれが、断定的なものに、つまりその公職者が例えば一年の（あるいは複数年の）終わりに、その間の彼の職務遂行の誠実性を誓うように義務付けられるというそれに、変じられるとするならば、このことは一部には良心を約束宣誓—それは後になおまだ、最も良い志の下では後の職務勤務の間にだけ遭遇した苦難を予め知ってはいなかったとの内的な言い訳を残すところの—より以上に動揺させるものであろうし、また諸々の義務違反も、もしもそれらの記録者による集計が前に立つのだとしたら、ただひとつひとつの義務違反（それらについて以前のは忘れられている）が順々にだけ非難されるのならという場合よりも、告発の心配のゆえにより多く良心に刺激を与えるものとなろう。しかし信念（Glauben）の（信念からの・de credulitate）誓いに関しては、このことが裁判所によって要求されることは決してない。なぜなら第一に、そのことはそれ自体の内に、ある矛盾を含んでいるからである。この意見と知識の中間物は、それがそのようなして存在するあるものなのだから、確かに人はそれに賭けてみることはあえてするが、しかしそれを無条件に信頼したりは決してあえてなしうるものではないのだからである⁽⁷¹²⁾。第二には、その当事者に彼の意図に属するものの何かを見つけ出そうとして一仮にそのことが公共の利益であるとしても一、そのような信念宣誓を不当に要求するであろう裁判官は、一部に

(712) ある者の意見は、ただの意見として聞き置くだけにすべきで、それがその者の知識にまで成熟していると認められて初めて、無条件に信頼してよい対象となるのだが、信念の誓いはそれらの中間のもので、それに賭けてみることはできるけれども、無条件に信頼したりするまでの対象ではない、という意味と思われる。

は彼が彼自身の意図をそれへと迷わせているところの、そしてそれを通じてかかる意図を挫折させているところの無思慮によって、一部には今日はある事柄のある種の観点から考察して非常に真実らしいと思い、明日はある別の観点から全く真実らしくないと思う人が感じるに違いない良心の呵責を通じて、宣誓をなすことの良心性に対するある大きな違反を犯しているのだからであり、そしてそれゆえにあるそのような宣誓をすることへと、彼が強いところの人を、傷つけているのだからである」⁽⁷¹³⁾。

(e) 私のもの・君のものに関する自然状態から法的状態への移行

我々の現前にある、社会的分業（職業の専門化）が徹底した、それゆえに財産取引（経済的取引）の飛躍的増大という特徴を内包するに至った共同社会で、各人が自己の創造性を発揮した専門的職業に従事し、自由な生き方（およそ各人が自己自身を目的それ自体とする生き方）をしながら、それを子孫にも引き継いでゆくためには、そのように生きそして子孫に引き継いでゆく可能性がまず、各人に許容され、次には各人が実際にかかる生き方をして共同社会で生活して行ける現実性が与えられて、遂に現前の共同社会にあって、人間はそのように生きなければならない必然性（それが現前の共同社会で真に自由な・正しい生き方であるがゆえに）までが保障される—換言すればその生き方がただひとつ現実的であることのための可能性が保障される—、そのような市民制的体制の組織化（このような組織化は公的正義に従ってなされる）が要請されるであろう。

社会的分業が徹底している近代以降の市民社会において、各人が創造性を発揮した専門的職業に従事し、自己を目的それ自体とする生き方ができるとともに、それを子孫に引き継いでゆきうるためには、外的諸対象に対するどんな占有・支配が、かかる社会において構築されるべき市民制的体制の内では認められなければならないか。我々はこれまでそれが各人格の客

(713) Kant, Metaphysik, S. 152–154.

物に対する占有・支配（物権）、ある人格の他の人格の状態に対する一方的占有・支配（人的権利）、人間性から必然的となる全人格の相互的で排他的な占有・支配（婚姻・親子などの物権的様式に立脚する人的権利）であると教わってきた（前掲11・（5）・（a）および前掲12・（1）から（5）参照）。それゆえ各人が、これらの占有・支配の形式に従って創造的に生きるための行動は、保護する正義に基づく正しさの法により正当とされるべきものである。それでは各人がこのような生き方をするとして、近代以降の市民社会で彼らが現実的にそのような生き方を続けてゆけるためには、何が市民制的体制において認められていなければならないか。我々はそれこそ、同様な生き方について尊重されるべき人格である他者の努力そのものか、努力して獲得したり産出したりしたものを、取引（広義での交換）によって合法的に取得して、各人がその生活に必要なそれらのものの占有・支配に到達してゆきえなければならないという、交換的正義に根拠づけられた合法性の法であることを教わっている（前掲11・（5）（a）および前掲12・（6）参照）。

これまでの第一の法（正しさの法）と第二の法（合法性の法）は、私法として市民制的体制において認められるべきなのであるが、これから説かれる配分的正義を根拠とする第三の法（公平の法）は、公法として認められるべきものである。前述の特性を有する近代以降の市民社会において、ある個人がではなくおよそすべての成員（市民）が前述の仕方でも自由な生き方を現実になしうるためには、かかる自由な生き方に反する各人の個別的な行動を、強制力をもって抑止しえなければならず、そこで例えば契約という取得様式で他者のものの占有・支配に現実的に到達しえなければ、結局のところ自由に生活しつづけえないにもかかわらず、それを守らない者には、相手方はそのことへと強制できるための確実な裁判を受けえなければならないし、逆に契約によらずに自己のものの占有・支配に到達しようとする他者には、それを排除し損害を償わせるように強制できるための

確実な裁判が受けられなければならないであろう。それが配分的正義に基づく公平の法（公平にすべての成員を強制するための法）なのであるが、それはかかる生き方を市民社会における唯一の現実性あるものとする、即ち必然的とする法として、その確立（それゆえ国の正義としての裁判所の確立）が最も重要な課題となる。

カント自身の叙述は簡潔なものであるが、近代市民社会での市民制的体制化において、特に交換的正義と配分的正義に正当な位置付けを与える理論として、大きな意義を有している。

「法的状態とは、その下でのみ各人が、彼の権利に与かりうるところの諸条件を含む、人間相互の関係である。そして普遍的に立法・法則定立する意思の理念に従っての、そのことの可能性の形式的原理は公的正義と称され、この正義は諸対象（恣意選択の実質としての）の占有・支配の可能性とのであるか、現実性とのであるか、必然性とのであるか、いずれかとの関係で、諸法則に従って、保護する正義（保護者の正義・*iustitia tutatrix*）、相互的に取得する正義（交換的正義・*iustitia commutative*）、および配分する正義（分配的正義・*iustitia distributive*）に区分されうる。法則はこの場合に、第一ではもっぱら、いかなる振舞いが形式に従って内的に正しいか（正しさの法・*lex iusti*）を言明する。第二では、実質としての何がおまた外的にも、合法的であるか、即ちその占有・支配者であることが合法的であるか（合法性の法・*lex iuridica*）を言明する。第三では、その所与の法則の下でのある特別な事件において、裁判所の前では何がその法則に適合しているのか、即ち合法的であるのか、そしてその判決は何によってそうであるのか（公平の法・*lex iustitiae*）—そこでは実際にまたその裁判所そのものがある国の正義と呼ばれ、そしてそのようなものが存在するのかもしれないのが、すべての法的な諸問題の内でも最も重要なものとして問われうるのであるが—を言明する」⁽⁷¹⁴⁾。

こうして創設される配分的正義に基づく市民制的状態は、現前の共同体

においてすべての成員が目的それ自体として生きるある外的形式を、それ以外のものの排除により必然的とする状態であるから、共同体にある限りは、必ずこの状態に「参入」しなければならず、その点で他の共同体（婚姻・家などの）とは異なっており、およそその状態が創設されていないならば、それは自然状態にとどまっていることになる。

「非-法的な状態は、つまりそこにはいかなる配分的正義もないそのようなものは、自然的状态（自然な状態 *status naturalis*）と称される。それに対置されるのは、共同体的状态（アッヒェンバルがいうような）、そして人為的状态（人為の状态 *status artificialis*）と呼ばれうるであろうそれではなく、ある配分的正義の下に存立している共同体の市民制的状态である。なぜなら、自然状態においても適法な諸共同体（例えば婚姻的、家長的、家の一般の、そして他の任意のより以上の）は存在しうるのであるが、それらには「君はこの状態に参入すべきである」とのア・プリオリな法則が全く適用されない—市民制的状态について、互いに法的関係に（心ならずもであっても）入りうるすべての人間が、この状態に参入すべきであると確かにいわれうるごとくには—からである」⁽⁷¹⁵⁾。

従って、共同体のおよその成員にそこでの自由な生き方を必然的とし、それに反する行動を強制力によって抑止するための、配分的正義によって創設された状態が公法上の状態であり、自然状態においては各人も諸共同体も私法上の状態にあるのだが、しかし公法上の状態は私法上の状態に自由な生き方の外的形式に関する付け加えをなそうとするのではなく、後者が可能性と現実性を与えている各人の自由な生き方の外的形式を、そして共同体の成員すべての生き方の外的形式（ただひとつの必然的生き方の外的形式）となるような体制を、強制力のある裁判権により実現する状態なのである⁽⁷¹⁶⁾。もちろんかかる公法上の状態は、それが市民制的団体であ

(714) Kant, *Metaphysik*, S. 154-155.

(715) Kant, *Metaphysik*, S. 155.

るからといって単なる集合体なのではなく、公法上の命令権保持者と臣民の原理に基づく組織化（序列化）がなされなければならない、ただその組織化された団体があらしめようとしているのは、すべての成員が同等の人格として外的行為をなしうる集合体だということなのである。

「第一と第二の状態（自然状態と共同体の状態—筆者）は、私法上のそれと、そして第三のもの（市民制的状態—筆者）は公法上のそれと呼ばれうる。後者は前者において考えられうる以上のもの、あるいは人間達の別な義務を含まない—私法上の実質は両者において全く同一である。それゆえに後者での法則は、その私法上の実質が一緒にあることの法的形式（体制・Verfassung）—それに関してはこれら法則が必然的に公法的なものとして考えられなければならないところの—にだけ関係している。

市民制的団体（市民制的結合・unio civilis）でさえも、集合体（Gesellschaft）とは適切に称されえない。なぜなら、命令権保持者（命

(716) カントはこれまで、自然状態においてのア・プリオリな法則である自然法から、我々の市民社会で各人が創造性を発揮して自由に（自立して）生きるためには、まずどのような権利（私権）をもたなければならないか、更には各人が創造的行為という努力そのものか、それによって獲得したり産出したりしたものを、相互に交換しあって生きてゆくための、法の目的（各人の調和した自由の実現）に合致する手段とされるべきなのはいかなるものか、理念において演繹してきた。そのうえでこれから、配分的正義に従って創設される公法上の状態（体制）の考察へと移ろうとしているのであるが、このような考察の順序に対しては、そうする必要などなく、自然状態での法則（自然法）を考えずに、初めから市民制的状態（公法状態）を創設するための法体系を論じて、その内の私法として規定される実定法により、私権や契約の位置付けをなせばよいのではないかと、との疑問が出されるかもしれない。確かにこれまでの法律学では、後者の考察方法が主流であったのは事実であろうが、しかし自然法での考察を抜きにして、初めから市民制的体制の在り方を論じると、各人（各個人）にとっての自由な生き方の実現が究極の形式的目標とはされず、現代が正にそうであるごとく、幸福や豊かさといった一般的・実質的利益が目標とされる経験的にだけ形作られる法体系の方向へと流れてしまうであろう。それゆえに、カントによる考察の順序は、それぞれの個人に真の自由が認められるような、ア・プリオリな基盤に立つ法体系を思惟するために、やはり必然的なものなのである。

る者・imperans)と臣民(服従せしめられる者・subditus)の間には、いかなる共同人員性(Mitgenossenschaft)もないからである。彼らは仲間なのではなく、互いに序列化されているのであって、並列化されているのではない。そして自分達を互いに並列化しあう人達は、正にその理由で、彼らが(実定的な一筆者)共同的諸法則の下にある限り、自分達を同等なものとしてみなしあっていなければならない。それゆえにかの市民制的団体は、集合体であるというよりは、(共同的諸法則によって一筆者)集合体を作るのである」⁽⁷¹⁷⁾。

最後に、各人は自分の内に気付いている、他者の支配者となろうとする人間一般の本性に促されて、お互いに他者の占有・支配を侵害しないように、配分的正義の状態への移行を強制する権能を認めあうのであり、従って反対に誰も自己のものについて他者の暴力行為に対して安心ではないという状態(自然状態)にとどまろうとするのは、最も高い程度 of 不正をなすと説いて、私法・私権理論を締めくくるとともに、公法・公権理論の体系への導入をなす。

「自然的状態での私法から、いまや次のような公法上の要請が生ずる—君はすべての他者とのある不可避的な並存へと、そこから更にある法的状態へと、即ちある配分的正義のそれへと、移行すべきである。そのことの根拠は、法 の 概念から分析的に⁽⁷¹⁸⁾、外的関係において、力(暴力・vio-

(717) Kant, Metaphysik, S. 156.

(718) 法論における思惟においては、「各人の外的行為における自由の調和」という、法の無条件的・形式的目的がまずあって、そのうえでそれを実現しうるための個々の諸条件(行為の外的諸形式)だけが矛盾律を用いて(前掲11・(3)・(b)参照)演繹的に考えられなければならないことから—道徳形而上学の究極的・実質的課題は「人が何を欲して生きるべきか」(内心的意思の自由)にあり、それがあって初めて人間の実践的行為は自発性をもつべきものとして総合的に考察されうるのであるけれども、法論は我々の行為におけるかかる意思の実質・内的目的にまで関わらない外的形式だけの思惟であるという限定があることから—、その点を示すために分析的という用語が充てられているのであるが、決して法論は総合的判断ではなく

lentia) との対比で、説明されうる。

誰も他者の占有・支配への侵害を抑制するについて、もし他者もまた彼に対する正に同一の抑制を守るだろうとの保障を同様に彼に与えないという場合には、それへと拘束されることはない。だから彼は、例えば後者の反対の志・心意についてのある悲しい経験によって、教えられるまで待つ必要はない。なぜなら、彼は他者に対しての支配者を演じようとする（彼らは力と奸智により自分が他者達に優越しているを感じているときには、他者達の権利の優越を尊重しないという）人間一般の傾向性を自己自身の内に十分に気づきえて、そして実際の敵対行為を待つ必要がないのであるからには、何が彼をしてまず実害によって賢くなることへと義務付けたりするはずなのか。彼はすでに彼の本性に従って彼をそのことで脅かしている者に対する、ある強制的権能を有している（反対に安全をゆるがせにするであろう間は、何人も悪と推定される・*Quilibet praesumitur malus, donec securitatem dederit opposite*）。

彼らが互いに相争っている場合には、外的に法則を欠く自由のかかる状態にあること、そしてとどまることの意図については、彼らは互いにまた決して不正をなしてはいない。なぜなら、一方に通用しているそのことが、他方にもあたかもある一致によるごとくに、通用しているのだからである。しかし一般的には、いかなる法的なものでもない、つまりそこでは誰も彼のものについて暴力行為に対して安心していないある状態にあらうと欲し、とどまらうと欲することにおいて、彼らは最も高い程度の不正をなしているのである⁽⁷¹⁹⁾」⁽⁷²⁰⁾。

分析的判断（坂本武憲「構想(1)」(注2参照)203頁注7参照)に立脚する学問という意味ではない（詳細は後出の徳論で論じられる）。

(719) 「単に形式的にだけ不正なことで、実質的にも不正なこととの間のこの区別は、法学においては多様な使用がなされる。敵軍がその降伏条約を、ある攻囲されている城塞の駐留により誠実に実行する代わりに、その城塞にその退去において破壊行動を働く、あるいは更にこの契約を破る場合には、彼の相手方が折に触れてそ

13 公法・公権理論の体系

(1) 国家法について

(a) 公法・国家・権力の定義

カントは、公法をある規模の人民に、ある結合された意思の下での市民制の状態をもたらすために、普遍的に発布される諸法則の総体と定義し、そしてその諸個人の全体は構成員としての人民との関係では国家と、そして人民の共同利益で結合されている形式から、共同体と称されうること、しかし諸個人の全体を公民としての人民と別個に考えるときには単に権力と呼ばれ、そしてまたこの権力は公法の普遍的概念の下で、人民間・国家間の関係に関する諸人民法や、すべての人民の平和な結合の法的原理となる世界市民法を考える（それらにおける序列性を考えるための）きっかけ

の軍に同じ仕打ちを行う際に、不正を訴えることはできない。しかし彼らは一般的には最も高い程度の不正をなしているものであり、その理由は彼らが法の概念そのものからすべての効力を奪い、そして一切のことを粗野な暴力に、あたかも法則適合的であるかのごとくに任せてしまって、そのようにしてまた人間達の法一般を倒壊させるのだからである」(Kant, *Metaphysik*, S. 158.)。

(720) Kant, *Metaphysik*, S. 156-158. ここに叙述され終えた私法・私権理論のすべてが、現象的世界（経験的世界）の教えるはずもないア・プリオリな着想に基づく理念内容を有しており、しかもそう着想された理論が自由のカテゴリーを介して、我々の感性界でなす外的行為を自由に（普遍的な調和をもって）実現しうるものであるからには、かかる感性界とは別にその基礎となっている物自体の世界（悟性界・叡知界）があるという前提や、我々の心神・靈魂の不死性および神の存在についての実践的要請も、我々に十分な確信を得させていなければならない。なぜなら、およそそれらの前提や要請が充たされていなければ、実践的にだけではあるけれども、我々が自己の外的行為に自由な起因性を及ぼしたり、そのための無条件的な法規範を着想できたり、そのア・プリオリな法規範によりこの感性界（現象的世界）で、各人の恣意選択（外的行為）の自由が何人のそれとも普遍的に両立しうようと目指したりすることには、いかなる合理的説明もなされえなかっただろうからである。

となって、法則なき自由を制限するための法的強制をそれらにもたせるに至る次第について、こう説示している。

「ある法的状態をもたらしのために、ある普遍的発布を必要とする諸法則の総体は、公法である。この法はそれゆえ、お互い同士での双方向的影響に立っているので、合法的なことに与る（合法的なことの確保をなす—筆者）ためには、彼らを結合するある意思の下での法的状態を、ある憲法（勅法・*constitutio*）を必要としている人民のための、即ちある規模の人間のための、あるいはある規模の人民のための、諸法則のある体系である。人民における、相互的に関係している諸個人のかかる状態は、市民制的状态（市民的状態・*status civilis*）と称される。そしてそれら諸個人の全体は、それに固有なものとみなす構成員との関係で国家（国・*civitas*）と称される。この国家はその法的状態にあることのすべての者の共通利益によって結合されているというその形式のゆえに、共同体（*Gemeinwesen* 広義でそのようにいわれる共同社会・*respublica latis sic dicta*）と呼ばれる。しかし、それと別個なものとみなす人民との関係では、単にある権力（*potential*）とだけ呼ばれ、それはある系統人民・*Stammvolk*（民族・*gens*）がまた（僭越に）世代交代された結合化を理由に、自称したりするところのものであり⁽⁷²¹⁾、そしてそのようにして、公法の普遍的概念の下で、国家法だけでなく諸人民法（万民法・*ius gentium*）ともいうべきものについて考えるきっかけを与えるところのものである。その際にこのことは、大地が境界なしではない、閉じている表面であるところから、両方のもの（国家法と諸人民法—筆者）を一緒にしてある諸人民国家法（万民法・*ius gentium*）の理念あるいは世界市民法（世界国家の法・*ius cosmopolitanum*）の理念へと、不可避免的に導き、その導

(721) 後出（注記A参照）の、市民制の体制のための人民の契約について、時間的に最も新しいものを持ち出して、現在ある国家を否定し、自己の権力を正当とする新国家を主張するような、危険な策動を指していると思われる。

き方は、もし法的状態のこれら三つの可能的形式の中で、その一つだけが法則によって外的自由（法則を欠くところの自由—筆者）を制限付ける原理が欠如するものであるという場合には、残余のすべての建造物は、不可避免的に掘り崩され、そして最終的には崩壊するに違いないというようになるのである⁽⁷²²⁾」⁽⁷²³⁾。

(b) 権力を伴う市民制的状態への参入義務

我々に、有権の立法に基づく公的な法則的強制を必要とさせたものは、経験や事実ではなく、かかる強制的状態が達成される以前には、各人が彼に善であると思われることをなし、それについては他者の意見に左右されない固有の権利に基づく安全が保障されないという、ア・プリオリな「法なき状態」に関する理性理念なのであるから、各人には自然状態を脱して彼らとの相互的作用に入り込むのを避けえないすべての他者と、ある公的で法則的な外的強制に服するように結合する、市民制的状態に参入することが義務付けられているといえる。しかし、市民制的状態への参入以前にも（つまり自然状態においても）、先占や契約などによる取得は暫定的にはあるが法的に承認されなければならず、さもないとすれば外的な私のもの・君のものに関するいかなる法義務も存在せず、それゆえに自然状態から脱して市民制的状態に参入するいかなる命令も存在しないであろう。これらの当然とされるべき事理の説明が続いてなされる。

(722) 後に詳述されるごとく、諸人民法（Völkerrecht）は国家間の関係についての法を指し、また諸人民国家法（Völkerstaatsrecht）あるいは世界市民法（Weltbürgerrecht）の理念は、地球上のすべての人民の平和な遍くする結合の法的原理を指している。国家法と今の二つのものを合わせたこれら三つの可能的形式（三つの法）はいずれも、人間の自由と権利を守るために連ねられている法であるからには、どれもがその目的のためにのみ行使されうる公的強制（法則を欠く自由の制限付け）の原理（公法的原理）をもっていなければならず、その内のどれ一つでもそれを欠くと、結局のところ他の形式（法）もやがて崩壊する（人間の自由と権利を守れなくなる）ように繋がっているということになる。

(723) Kant, *Metaphysik*, S. 191-192.

「我々が人間達の無法の格率（信条）と、ある外的な有権的立法が現れる前に、互いに相争うその悪性について、それによって教えられるところのものは、おそらく経験ではない、従って公的な法則的強制を必要とさせたものは、おそらくある事実ではない。そうではなく、彼らが望むだけ温和にそして正義を愛するものと考えられようとも、ある公的な法則的状态が達成される以前には、ばらばらな人間達や、諸人民、諸国家が、決して相互に対する無法に対して安全でありえないということ、しかも彼にまさしく善であると思われることをなし、そしてそこにおいては他者の意見に左右されないという、各人の彼に固有な権利に基づいて相互に安全でありうるような訳にはゆかないということが、あるそのような（法なき）状態の理性理念にはア・プリオリに存しているのである。それだから、彼に決断するのが義務であるところの第一のものは、もし彼がすべての法概念を捨てようとするのでない場合には、次の原則となる。すなわち、各人がそこで彼自身の分別に従っている自然状態から脱し、そしてすべての他者（彼らとの相互作用に入り込むことを彼は避けえない）と、ある公的で法則的な外的強制に服するように結合しあい、従ってそこでは各人に彼のものとして承認されるべきものが、法則的に確定されており、そして十分な権力（彼のものではなく、ある外的なものである）により許容されるようなある状態へと参入しなければならない、つまりまず第一にある市民制的状態に参入すべきである、ということである。なるほど彼の自然状態は、だからといってお互いに彼の力の尺度だけによって対抗しあう、ある不正な（不公正な・iniustus）状態であることが許されていたのではないが、しかし確かにある法・権利欠如の状態（法を欠いている状態・status iustitia vacuus）だったのであり、そこでは法・権利が争いとなっているときに、各人が他者を力によってある法的状態に参入することへと、それによって押しやることの許される請求を、法的効力あるものとする資格ある裁判官が見出されないのである。というのも、各人の彼の法・権利諸概念

に従って、ある外的なものが先占（Bemächtigung）あるいは契約によって、取得されるのではあるけれども、しかしそれがある公的法則上の強制力を自己のためにもたない間は、この取得は暫定的なだけであり、その理由はそれがいかなる公的な（配分的な）正義によっても確定されておらず、そしてこの法・権利を執行するいかなる力によっても、保障されていないからである。

もしも人が、市民政的狀態への参入以前には、全くいかなる取得も、暫定的なものでさえも決して、法的なものとしては承認しようとしないとすれば、前者（市民制的狀態—筆者）そのものが不可能となるであろう。なぜなら、形式については、自然狀態における私のものおよび君のものについての諸法則が、市民制的なそれにおいてそれら（実定的諸法則—筆者）が規定しているところの全く同一のものを—市民制的狀態が純粹な理性諸概念に従ってのみ考えられるのである以上は—含んでいるのだからである—ただ市民制的狀態では、その下でそれらが執行（配分的正義に従っての）へと達する諸条件が、發布されているのを除いて。それゆえに、もしも自然狀態においては、ある外的な私のものおよび君のものが、暫定的にも存在しないのだとすれば、そのことに関するいかなる法義務も存在しないだろうし、従ってまた、前者の狀態から脱することのいかなる命令も存在しないであろう」⁽⁷²⁴⁾。

(c) 国家という結合が有すべき法形式

各人に外的な彼のものを安全に確保させ（配分的正義の法則）、外的行為の自由が共に調和している法的狀態を実現するために、結合された一つの意味に人民が成員として従う国家が創設されるのであるが、この国家もア・プリオリな原理に基づく運営がなされなければならないのは当然である。すると、先の「自由の理念」が示していたごとく、純粹理性がなす

(724) Kant, Metaphysik, S. 192-194.

ア・プリアリな推論（法則定立＝大前提，法則に従う善なる・悪なる可能的行為の判断＝小前提，主観的意思規定による格率・信条の確定＝結論命題という三段論法）から，各人（個人）の実践的自由が完全に実現されるのと同様に，結合された意思による国家の運営においても，この意思に基づく国家の行為は，個人の場合と併行してア・プリアリな自由の原理に従って，なされなければならないことになる。そこで国家は，その原理に基づいて有権的と評価される三つの権力機構を，外的なものとして絶対的に必要とする。即ち，有権的に立法する権力，その立法に従い有権的に国家としてのなすべき可能的行為を判断する権力，そして各人格の諸行為における諸格率（信条）の衝突と捉えられうる各々の訴訟において，およその実践的自由に関する国家としての格率（信条）を有権的立法に従ってもち，それに基づいてのみ個々の裁判をなしてゆく権力，である。他方で国家は個人とは異なり，独自の内面的理性も内面的意思ももたず，個人なら内面的に実現できる三つの判断機能を，意図的に，結合された意思に基づく三つの外的な（外的に区別できる）権力機構として，しかもそれぞれに権力行使のための独自の合理的意思を形成できるように設定する外はない。更に，個人にあっては大前提・小前提・結論命題を相互に内面的に比較して，それぞれの誤りをチェックしながら，実践的に自由な生を実現してゆけるが，国家にあってはやはり三権の外的な相互抑制によって，実践的に自由な国家の運営を図らなければならないのである。これらのことがないと，結局のところ一人の人間による，あるいは少数の人間による，自由に関する内面的決定（それゆえに実質的には個人的意思決定）によって国家が運営される，専制的体制となるであろう。ここでの本文は余りに簡略すぎて，どうして国家はそうあるべきなのかまでを理解するのがかなり困難なものとなっているけれども，国家における三権分立の必然性を，ア・プリアリに論証させるものは，やはり個人の場合と同様に，純粹理性による推論における三つの機能であることにつき，説こうとしているように思わ

れる（なお、後掲(e)の記述参照）。

「ある国家（国・civitas）は、人間達のある集合の、法的諸法則の下での結合である。この結合が法則としてア・プリオリに必然的である以上は、換言すれば外的法・権利一般の諸概念から自ずと帰結するものである以上は、その結合の形式はある国家一般の形式、即ち理念における国家—ある共同的団体（それゆえ内的なものにおける）への各々の実際の結合に模範（norma）としての役割を果たす純粋な法的諸原理に従ってあるべきような—の形式なのである。

各々の国家は、三つの権力を自らの内に含んでいる、換言すれば普遍的に結合された意思を、三重の人格において含んでいる—立法者の人格における支配権（Herrschergewalt 主権・Souveränität）、統治者の人格における執行権・vollziehende Gewalt（法則に従って）⁽⁷²⁵⁾、そして裁判官の人格における裁判権 rechtsprechende Gewalt（法則に従う各人の彼のものの承認としての）（立法者の、執政者の、司法の権力 potestas legislativa, rectoria et iudiciaria）⁽⁷²⁶⁾。同様にある実践的理性推論における三つの命題に

(725) 行政権という国家権力にあっては、現前の市民社会において今どのような行政を行う必要があるかという判断が、その実行は適法であるかという法的判断とともになされなければ、行政権に求められる役割を果たしえないのであるが、そうであれば時としてある行政上の行為が法の文字や精神に反していたりする危険もあり、この適法・違法の最終的判断が司法権によってなされる手続も用意されなければならないこととなる。

(726) 法主体間の民事紛争に関する民事事件や犯罪に関する刑事事件について、裁判で解決する権力としての司法権は、国家機関としての裁判所に帰属し、そしてそこで裁判（法的判断）を下すのは裁判官であるが、裁判官はこれら事件の解決にあっては、法に従って（単にその文字だけではなくその精神に導かれて）のみ、裁判（法的判断）を下さなければならない。正に司法権とは他の一切の考慮に優先して、法の文字および法の精神にだけ導かれた判断（国家としての格率・信条による判断）であるところの正しい裁判をなすための権力行使であり、また司法権はそのような権力であってこそ、近現代市民社会における「法の支配の要請」の最後の砦といわれる役割を実現できるのである。

において、三つの普遍的に結合された意思を含んでいる—その意思の法則を含む大前提において、その法則に従う手続きの命令を含む即ちその意思の下への包摂の原理を含む小前提において、そして当面する事件において合法的であるところの裁判（判決）を含む結論命題において」⁽⁷²⁷⁾。

(d) 立法権が結合された人民の意思にのみ基づく根拠

我々の現前にある市民社会において、立法権が果たすべき役割は、その社会の成員である各人にとって真に自由な（それゆえ正しい）生き方を唯一のものとして現実化できるように（即ち必然化できるように）、強制力を伴った実定的諸法則（実定法）で規律することにある（前掲11・（7）（e）参照）。そして、社会的分業（職業の専門化）の徹底と、その帰結として財産取引（経済的取引）の飛躍的増大という特性をもつこの市民社会において、我々にとって真に自由な生き方とは、お互いに創造性を発揮した専門的職業に従事するのを尊重しあい、お互いの取引（広義での交換）によって他者による努力の成果を取得して生活しながら、そのような自由を子孫にも引き継いでゆくというものであった。

ここで特に強調しておきたいのは、カントの以上の説示には、国家の本質的使命が全体的利益・幸福の増進にあるのではなく（後掲（e）参照）、各個人が道徳的法則によって自由に生き、そのことのゆえに公正に配与される至福性（最高善）を目指して低い段階から高い段階へ無限の進行を続けようようにすることに存するとされている点である。もちろん、これから論証される立法権もそうでなければならないのであるが、いま述べた点を忘れて以下の叙述を読めば、この哲学者の真意を誤解するだけにとどまらず、不当な主張さえしていると思ひこむ危険があろう。それゆえに、くれぐれも国家の本質的役割は国民に、最大限の「豊かさ」や「全体的幸福」を与えるにあるなどといった既成概念に捉われることなく、反対にそ

(727) Kant, Metaphysik, S. 194–195.

ういう考えで本当によかったのかを問いながら、現代の市民社会にも深く通ずる哲学的に考え抜かれた見解に虚心に接する必要があるだろう。

最初に、前述のように立法権は、その社会の成員である各人が、そこでの真に自由な（それゆえ正しい）生き方を、唯一のものとして現実化（即ち必然化）する権力なのであるから、当然にもその社会の人民の結合された意思にだけ帰属しうる性質のものであり、決して誰かが他者に指図する不正な振舞いであってはならないと説かれる。

「立法権は、人民の結合された意思にだけ、帰属しうる。なぜなら、一切の法・権利はそれに由来すべきなのだから、その立法権はその法則を通じて、絶対に誰にも不正に振る舞いえないということ でなければならないからである。ところで、誰かがある他者に対し、あることを指図するという場合には、この他者が自分について決定したことでは決してない（なぜなら、彼は自分のために不正をなしたりしない・*volenti non fit iniuria* から）そのこと—自分を除外して他者に指図すること・筆者—において、彼がこの他者に不正に振る舞っているというのは、常にありうるのである。それゆえに、各人がすべての者について、すべての者が各人について、全く同一のことを決定するのである以上は、すべての者の一致するそして結合された意思だけが、立法的でありうるのである」⁽⁷²⁸⁾。

すると、自分たちに唯一の真に自由な（ゆえに正しい）生き方を立法するために結合された成員（公民）のいずれもが、それに同意を与えうる実定的法則にだけ従うのであり（法則的自由）、また彼らはお互いに同意しあっているかかる法則によってだけ、そのような生き方へと拘束しあえる

(728) Kant, *Metaphysik*, S. 195-196. 本文の最後のところは、後になって説かれる、公法・公権の理論が最終目標とすべき「共和国」の叙述をも併せて解釈すると、代議員による人民の代表的機構というべきもので結合された人民が、その機構を通じて、各人がすべての者について、すべての者が各人について、全く同一のことを決定するという意味であり、そうである以上は、人民の結合された意思だけが、立法的でありうるということである。

のであるから（前掲注728参照）、各人はいかなる上位者ももつのではなく、法則に従う同等な道徳的能力をもつ他者だけが存在するとして振る舞いうる（市民的平等）。更に、このような実定的法則は、各人の彼に固有な諸権利と諸力に基づく自由な生き方（自己の自由な存在と保持）を保障するためのものなのであるから、このような自由を彼が享有すること（市民的人格性）について、それが法的に問題とされてよいはずがないのである（市民的自立性）。これらが公民の有する諸属性として、こう説かれる。

「あるそのような共同社会（市民的共同体・*societas civilis*）の、即ちある国家の、立法のために結合された成員は、公民（市民 *civis*）と称される。そして法的な彼らの本質（そのようなものとしての—立法のために結合されている成員という・筆者）から不可分離的なそれらの者の諸属性は、以下のものとなる。彼が彼の同意を与えた（彼が他のすべての成員と代議員による代表的機構を通じて同意しあっている—筆者）それ以外のいかなる法則にも従わないという、法則的自由。彼との関係で人民の内にはいかなる上位者も承認しない、ただある他者が彼を拘束しうると全く同様に、彼が法的に拘束するための道徳的能力をもつ、あるそのような他者だけを承認する市民的平等。第三に、彼の存在と保持は人民の内にある他者の恣意選択ではなく、共同的団体の成員としての彼に固有な諸権利と諸力に負いうるのであって、その帰結としてその市民的人格性が、法律事件において他のいかなる者によっても提起される（法的に問題とされる—筆者）のは許されないという、市民的自立性の属性」⁽⁷²⁹⁾。

ところで、各人が創造性を発揮した職業に従事し、自己を目的それ自体とする自由な（それゆえ正しい）生き方について、唯一それだけを現実化する（即ち必然化する）立法が帰属するところの、結合された成員になるということは、同時にそのことによって、まず自分でそのような生き方を

(729) Kant, *Metaphysik*, S. 196.

なし、そしてすべての成員においてそのような生き方ができるような意見表明によって、実定的立法を積極的に推し進めてゆかなければならなくなる（成員によるこのような行動が疎かになると、今日の実情が示す通り、我々の市民社会は各人の自由が保障される状態から直ちに変質してゆくであろう）という意味でもある。従ってそれらができる資質のまだない者に、彼らが他者から本性的自由と平等の法則に従って、国家の消極的要員（国民）として遇されるだけでなく、いまいったそのような公民としての積極的任務までを担わせるのは、彼らに重荷を背負わすだけでなく、現前の市民社会で最高の価値とされなければならない各人の自由な（正しい）生き方の必然化を、耳に聞こえの良だけのすべての国民の形式的平等という声に劣後させて、結局のところ無責任な立法へと堕さしめる誤った方途なのではないか。むしろ、国家の消極的要員から積極的な成員に努力して進みうろというのが自然的法則の要求するところなのであるから、それゆえに立法される実定的法則も決してその道を塞いではならないというのが、正しい考えというべきである。近代以降の市民社会が、各人の道徳的目標（道徳的自由の完成とそれに公正に配与される至福性・最高善への無限の進行という目標）を犠牲にして、全体的幸福や豊かさを優先させてきた経過を思い起こしさえすれば、この哲学者による以下の叙述はすべて、各人の真に自由な（それゆえに正しい）生き方を、唯一のものとして現実化させることの困難さという意識から発していると得心させられるはずであり、そこに不当な主張（現前に見ている状況には今昔の差異があるけれども）があるなどの誤解は許されるはずもないのである。

「意見表明の能力だけが、公民のための資格付与をなす。しかしその能力は、共同的団体の要員（Teil）なだけであらうとするのではなく、そのものの成員でもあらうとする、つまり他者との共同体において自己の恣意選択に基づいて行動する要員であらうとする、そのような者の人民の内での自立性を前提としている。この後者の資質は、消極的な国民からの積極

的なその区別を必然的とする—後者の概念はある国民一般の概念の説明と矛盾しているように思われるのではあるが。以下の諸事例が、この困難を解決するのに役立つ。ある商人のもとでの、あるいはある手工業者のもとでの徒弟、奉公人（国家の奉仕に従事するのではない）、未成年者、一切の女性、および一般的に自身の営みに従ってではなく、他者の指図（国家のそれは除いて）に従って彼の存在（糧と保護）を保持するように強要されるおよその者は、市民的人格性がなく、そしてその存在はいわば従属的である。私が私の屋敷付きで雇う伐木人、そこで手枷をして働くために、家々にハンマー、鉄敷、ふいごを持参してゆくインドにおける鍛冶屋—この仕事からの生産物を商品として公に売り物となしうるヨーロッパの指物師や鍛冶屋との比較における—、教師との比較における家庭教育人、用益賃借人との比較における小作農、等々は、共同的団体の単なる格下者（Handlanger）にすぎない。なぜなら彼らは、他の個人の意思により指揮されなければならない、あるいは保護されなければならないのであるから、それゆえにいかなる市民的自立性も所持していないのだからである。

かかる他者の意思への依存性および不平等は、それにもかかわらず、ある人民を共に成す人間としての、自由およびこのものの平等に、決して反するものではない。むしろそれらのことの諸条件に従ってのみ、この人民はある国家となりうるものであり、そしてある市民制的体制に参入しうるのである。だからこの体制においては、意見表明の権利をもつことのために、単なる国家人員（Staatsgenosse）ではなく、公民であることのために、すべての者が同一の法によってそのための資格を（平等に一筆者）取得するというわけではない。なぜなら、彼らがすべての他者から本性的自由と平等の法則に従って、国家の消極的要員として取り扱われることを要求しうるということから、積極的構成員としてまた、国家そのものを論じ、組織化し、ある種の法則の制定に協力するという権利が生ずるものではないからである。そうではなく、次のことによってだけ生ずるのである。そ

れは、彼らがそれに対して意見表明する実定的法則が、いかなる種類のものでもあるにせよ、それら実定的法則が、この消極の状態から積極的なそれへと努力して進みうるといふ、自由とこのもの（自由—筆者）に適切な人民におけるすべての者の平等の自然的法則に、反してはならないということである⁽⁷³⁰⁾」⁽⁷³¹⁾

(e) 国家における三権力の意義と関係

各人が現前の社会で、創造性を発揮して自由に（自己を目的それ自体として）生きる、その正しい生き方を唯一のものとして現実化するために（即ち必然化するために）、結合された一つの意味に人民が成員として従う、国家が創設されなければならないのであり（それを通じて市民制の状態に参入することが人民の義務なのであり—前掲(b)参照）、そしてその国家自体がア・プリオリな自由の原理に従うためには、①有権的に立法する至上的権力・②その立法に従い国家としてなすべき可能的な行為を判断し実行する至上的権力・③有権的立法に従う国家としての格率（信条）に従って個々の裁判をなす至上的権力を、もたなければならないのであるから（前掲(a)参照）、それらの権力はすべて尊厳であり、結合された人民そのもの（普遍的支配者）と、個別的な人民（臣民）との、命令と服従の関係を含んでいる。そしてまた、人民が自らを国家として組織化する行動は、理念的には（現実には締結されたというのではない）根源的な契約なのであり、それに従って人民は外的行為の自由を放棄しつつ、即座に市民制の状態において、彼らが自らの意思で定立する実定的法則に依拠して、自由を

(730) 例えば、現前の女性の境遇は他人の指図によって保護されるべきと判断されるので、その時点での実定的法則（実定法）はそう定めているとして、しかし自由とそれに適切な平等の自然的法則は、「女性も努力によって早く公民となるように」というものであるからには、女性の教育の向上などを通して彼女たちの努力により自立性を修得できるようにし、そしてそれが実現されたなら速やかに新しい実定的法則（実定法）により、公民へと進ませる（昇進させる）べきことになる。

(731) Kant, *Metaphysik*, S. 196-198.

再び手にするのである。これらが簡潔な文章によって説示される。

「国家におけるあれら三つの権力は、すべて尊厳であり、そしてある国家一般の理念から本質的なものとして、そのものの創設（憲法）のために必然的に生ずる尊厳である。それらは、ある普遍的支配者（それは自由の諸法則に従って考察すると、結合された人民そのもの以外のいかなるものでもありえない）の、臣民（Untertan）としての個別化されている同一の者達の集合との関係、即ち命令者（命ずる者 imperans）の服従者（服従せしめられる者・subditus）に対する関係を含んでいる。それを通じて、ある人民そのものがある国家へと自らを組織化するその行動—本来的にしかし、それに従ってのみ国家の適法性が考えられるうるそのものの理念に過ぎないのであるが—は、根源的な契約であり、それに従ってその人民のすべての者が、彼らの外的自由を放棄するのであるが、即座にまたそれらにある共同的団体の成員として、即ち国家として考えられた（全体の・universi）人民の成員（すべての者および各人・omnes et singuli）として、再び手にすることになるのである。そして人は次のようにいうことはできない。すなわち、国家における人間は、彼の生得的な外的自由のある部分を、ある目的のために犠牲にしたと。そうではなく彼は、粗野な法則なしの自由を完全に捨てたのであるが、その目的は彼の自由一般をある法則的依存性において、即ちある法的状態において減ぜられることなく再び見出すためであった。なぜなら、かかる依存性は、彼自身の立法・法則定立する意思から生じているのだからである」⁽⁷³²⁾。

これら三つの権力は、それぞれが独自の原理をもつ至上的なものと認められるべきであるが、しかしそれら相互間では相互抑制と調和がなされなければならない。

「国家における三つの権力は、それゆえ第一に、その数の法人（moral-

(732) Kant, Metaphysik, S. 198–199.

isch Person)として、互いに並列される(整列している諸権力・potestates coordinatae)⁽⁷³³⁾。つまり、一つの権力は国家体制の完全性のために、他のその補充部門(十分さに向けての補完・complementum ad sufficientiam)なのである。しかし第二には、また互いに従属関係に置かれる(従属している・subordinatae)が、ある権力は、それが援助する他のその機能を同時に奪ったりはできずに、それ独自の原理をもっており、だからなるほどある特別な人格の性質においてなのではないが(優越人格の性質においてではないが—筆者)、しかしある優位権力(相互抑制のためにだけでもつとところの—筆者)の意思という条件の下に、命ずるのである。第三に、両者の(権力間の—筆者)調和によって、各臣民には彼の権利が授与されているのである⁽⁷³⁴⁾。

これらの権力について、それらの尊厳において考察すると、次のことがいわれるであろう—私のものおよび彼のものに関係することに関していえば、立法者(立法する者の・regislatoris)の意思は非の打ちどころのないもの(irreprehensibel)であり、優越命令権保持者の(Oberbefehlshaber 最高の執政者の・summi rectoris)執行能力は反抗しがたいもの(irresistibel)であり、最高判事の(最高の裁判官の・supremi iudicis)裁判は変

(733) カント自身は権力分立の必要性について、多くを語っていないが、そうしない場合の弊害として以下のことが考えられる。いま、市民社会の立法権者または統治者に、立法権と行政権の両方が付託されると、自分になるべく自由裁量をもって任意な行政を行えるように、それに適合した形式的な法律を立法により整えようとしうることになる。後は同じで、立法権と司法権の両方が立法権者または裁判所に帰属すれば、例えば自分に特有な価値観により、気に入っている当事者一般を勝訴させるためには、どんな立法をしたらよいかなどの考慮が入り込もうし、行政権と司法権が統治者または裁判所に帰属すれば、自己の恣意的行政を追認する裁判をなしかねないであろう。

(734) 各臣民に彼の権利が保障されるように、市民制的体制が創設されるのであるから、相互抑制の関係にある各権力は、それぞれの立場でしかし互いに調和して、かかる保障を実現しなければならない、という意味と思われる(なお次段落参照)。

えられないもの (inappllabel) である」⁽⁷³⁵⁾。

すべての成員が、自らの創造性を發揮して自由に（それゆえ正しく）生きる仕方を、唯一のものとして現実化するために（即ち必然化するために）、国家としての行為を執行する権力が帰属する元首は、人民がそれに従うことで法則に適合してあるものを取得しえ、彼のものを保持しうようになる諸規則（指令・布告）を制定することだけができ、これに反して元首が実定的法則までを定立できる統治は、専制的である。それゆえ統治は、各人が上位者の絶対的な意思に服することのない、自立した存在者として自己自身を（自己の意思を含む統一された意思に基づく実定的法則に従い）支配しうるという意味での、愛国的なものでなければならない。

「国家の元首 (Regent 君主, 支配者・rex, princeps) は、執行する権力 (執政者の権力・potestas executoria) が帰属するところの (法的あるいは自然的) 人格である。執務官達 (Magistrat) を任命する国家のこの代表が、人民に対し各人がそれに従って法則に適合して（その下へのある事件の包摂を通じて）あるものを取得しえ、あるいは彼のものを保持しうることとなるような諸規則を制定する。法的人格とみられたその代表は、執政府 (Directorium), 統治府 (Regierung) と称される。その人民へのおよび行政官達への、そして彼らの上位者 (大臣達)—国家行政 (支配・gubernatio) がそれらの者の責任となるところの一への命令は、指令 (Verordnung), 布告令 (Dekret) (法則ではない) である。なぜならそれらは、ある特別な事例における解決に関わるものであり、そして変更しうるものとして付与されるのだからである。同時に法則定立的 (前出の規則・Regel 制定ではなく—筆者) であるだろう統治は、専制的と呼ばれうるであろう。その反対は愛国的な統治であり、だがしかしその用語によつては、すべてのものの内で最も専制的であるような (市民が子供のご

(735) Kant, Metaphysik, S. 199–200.

とく扱われる)ある家父長的なそれ(父権的な統治 *regimen paternale*)が理解されるのではなく、祖国愛的なもの(国および祖国の統治・*regimen civitatis et patriae*)が理解されるのである。そこでは、国家(国・*civitas*)そのものが、さながらある家族の構成員のごとくにその臣民であり、だが同時に公民として、即ち彼らに固有な自立性の法則に従って取り扱われ、各人が彼自身を支配し、ある他者の絶対的な意思に、彼のそれと並んであるいは超えて、依存したりするものではないのである」⁽⁷³⁶⁾。

元首はあくまでも、立法権者による実定的法則の下にあり、ある他者・主権者によってかかる法則を通じて義務付けられるべき者なのであるから、立法権者が同時に元首ではありえない。もちろん元首は先のところからも明らかなように、立法者からの相互抑制を受けなければならないけれども、しかし元首を処罰するのは、国家において彼が至上の権力をもたなければならない(つまり優越権力による強制を受けるべきではない)というア・プリオリな原理と矛盾するがゆえに、できないことである。

「人民の支配者(立法者)は、従って同時に元首ではありえない。なぜなら、この者は法則の下にあり、そしてそのものによって、ゆえにある他者、主権者によって義務付けられるのだからである。前者は後者から彼の権力を取り上げることができ、彼を罷免することができ、あるいは彼の行政を改革することができるが、しかし彼を処罰することはできない(そしてそれは英国で慣用されている以下の表現だけを意味する—国王は、即ち最高執行権力は、不法に行動しえない)。なぜなら、そのことは再び、法則に従って強制する能力が至上的にそれに帰属している執行権力上の行動であるだろうのに、だがしかしその権力はそれ自身である強制に服せしめられていることになるだろうが、それは矛盾しているからである(後掲注記A参照・筆者)」⁽⁷³⁷⁾。

(736) Kant, *Metaphysik*, S. 200–201.

(737) Kant, *Metaphysik*, S. 201.

裁判を下す司法権は、人民が彼らの同僚市民の内から、自由な選択により指名する者（公的正義上の個別的行動において人民を代理する者）によって、自分自身を裁くものであるが、この公権との関係で人民はいかなる権力も纏っていない者（ただ自然のおよび実定的諸法則に従うだけの者）という消極的立場に自分を据えるのであるから、その人民の代理者である判事又は裁判所は各人の彼のものについての訴訟事件において、不法には行動しえず（人民がそうしないのと同様に）、にもかかわらず不法を実行する可能性に身を置くことは、人民に固有な法則の下ではなく、自らが恣意的な立法をなして人民に適用する、元首の威厳の下にあるというごとき行動となろう。

「最後に、国家支配者も統治者も、裁判を下すことができず、執務官としての判事を任命しうるだけである。人民は、そのものの代理者として、しかもとりわけて各々の行動についての代理者として（後出の個別的臣民に対する公的正義上の個別的行動としての裁判において人民を代理する者として—筆者）、彼らの同僚市民の内から自由な選択により、そのことのために指名される者たちによって、自分自身を（代理者を通じてではあるが—筆者）裁くのである。というのも、判決（宣告）はある国家管理者（判事又は裁判所）による臣民達に対しての、換言すれば人民に属していてゆえにいかなる権力も身に纏っていないある者に対しての、彼に彼のものを承認する（与える）ための公的正義上の（分配的正義上の・*iustitiae distributivae*）ある個別的行動なのである。ところで、人民における各人は、この関係（かかる公権に対する）に関してはただ消極的なだけなのであるから、あれら両方の権力（判事と裁判所—筆者）の各々は、各人の彼のものの争訟事件において、それらが臣民に対して決定するところのことにおいて、臣民に不法には行動しえない。なぜなら、人民自体はそう行動しないだろうし、また有責なのかあるいは無責なのか、彼の同僚市民に対して、そのように（不法に—筆者）は宣告しないだろうからである。とこ

ろで裁判所は、訴訟事件における自主行為上のいまのような探究（有責か無責か—筆者）へと法則を適用するための、そして執行権力を介して各人に彼のものを与えるための、司法権をもつのである。それゆえに、人民だけが彼の彼自身により全権を与えられている代理受任者達（司法官）を通じて、人民における各人に対して、間接的にだけではあるが、裁判を下すことができるのである。判事を演じたりする（spielen）のは、即ち不法を実行する可能性に身を置くのは、そしてそのようにして控訴事件へと陥るということは、また元首の威厳の下にもあるとでもいうことになるのだろう⁽⁷³⁸⁾」⁽⁷³⁹⁾。

それゆえ国家は、これら三つの別異な権力を通じて、自由諸法則に従い自己を形成し保持するのであり、そして国家の諸原理との最大的一致という健全性は、それらの調和を本体とするのである。

「それゆえに、三つの別異な権力（立法者の、執政者の、司法の権力 *potestas legislatioria executoria iudiciaria*）が存在し、それを通じて国家（国・*civitas*）はそれの自律を有する、即ち自由諸法則に従って自己自身を形成し、そして保持するのである。国家の健全性は、それらの調和を本体とする（社会の健全は最高の法である *salus reipublicae suprema lex est*）。その健全性の用語で公民の安寧や彼らの至福性が理解されてはならない。なぜなら、至福性はおそらく（ルソーが主張するように）、自然状態において、あるいはある専制的統治の下で、ずっとより好ましくより望ましい結果となりうるものだからである。そうではなく、国家の健全性の用語では、その体制の法諸原理との最も大きな一致の状態—理性が我々に、ある

(738) 不法な裁判をするということは、人民に固有な法則を適用せずに、自らが規則定立をなして人民に適用することに等しく、従って判事が誤った裁判をなすときには、元首の威厳（諸規則としての指令・布告を制定できる権能の保持者という威厳）において裁判を下したも同然となる、本文は簡略で解りづらいが、そのような意味（判事の責任の重大さを説く趣旨のもの）であると思われる。

(739) Kant, *Metaphysik*, S. 201-202.

断定的な命法によって、それを得ようと努力することを拘束的としているところの—を理解しなければならない」⁽⁷⁴⁰⁾。

***注記A—命題「すべての公権は神に由来する」の実践的意義—**

カントは法論のア・プリオリな体系性を保つために、特別な経験的諸事例に適用される諸法については、詳細な注において叙述する方針を示していたのであるが（前掲11・（1）参照）、公法・公権における最初の注記に、国家の最高権力に関する法的起源を争いうるかという事例を選んでいる。そしてここでもまた強く想起しておきたいのは、この哲学者が国家の本質的使命として思惟しているものは、人民の全体的利益・幸福の増進ではなくなく（前掲(e)参照）、すべての成員が道德的法則に従って自由に（自立的に）善なることをなし、そして道德性の完成とそれによってのみ配与される至福性（最高善）を目指して前進する生き方を、公的な法則的強制により、唯一のものとして現実化する（即ち必然化する）点に存するのであるが、以下の叙述をこの基本的考えから離れて読んだりすれば、その真意を誤解するだけでなく、不当な主張さえしていると思ひ込む危険がある事情についてである。

国家は前記の使命のために、人民のア・プリオリに結合された意思（人民が現前の社会で唯一正しい各人の創造的生き方を必然化する体制へと入ろうとするア・プリオリに結合された意思）に基づいて創設されるのであるが（前掲(a)参照）、かかる使命は現前の市民社会で必然的とすべき（それゆえ唯一正しい）各成員にとっての自由な生き方に反する各人の個別的行爲を、最高権力だけがもつべき強制力によって絶対に抑止しえなければならない（このことを軽く考えるのは各人の自由を保障する市民制的体制の変質—例えば全体的利益の増進を第一の目標とするとき—につなが

(740) Kant, Metaphysik, S. 202-203.

るであろう)。すると各人がなす、国家のもつ最高権力の法的起源に関する否定の行動は、現前の市民社会におけるすべての成員（市民）が道徳的法則に従った自由な（ゆえに正しい）創造的生き方を保障されるについて、最大の妨げなのであって、我々に市民制的状态への参入を義務付ける法則（市民制的法則）の内に、市民制の体制を恒常的に不安定とすることの許容が含まれているはずはないのである。むしろ、国家の最高権力を否定するのは、直ちに市民社会におけるすべての成員の正しい生き方の絶対的強制力による必然化（彼らのア・プリオリに結合された意思に基づく）を否定する意味となる以上、この最高権力性は神聖な（不可侵な）法則というべきなのであり、それが「すべての公権は神に由来する」という命題で言明されているものなのである。この最も理解されにくい実践的真理が、まずこう説かれ始める。

「最高権力の起源は、その下にある人民にとって、実践的観点においては探究しがたいものである。すなわち、臣民はこの起源について、その権力への当然の服従に関して、疑われうる法（争うべき法・*ius controversum*）として、活動的に詭弁を弄したりすべきではないのである。なぜなら人民は、最高の国家権力（最高の権力・*summum imperium*）について法律上有効に判断するためには、ある普遍的な立法する意思の下に結合されているとみなされなければならないのであるから、人民は現にいる元首（最高の命ずる者・*summus imperans*）がそれをなそうとするのと変わらないのであって、やはり元首と同様に人民も、判断したりすることができず、そして判断することが許されないものなのである⁽⁷⁴¹⁾。そのことは、

(741) 普遍的に立法する結合された意思の下にある人民が、自分の服している国家権力の起源を否定して、自分はそれに服さないと主張するのは、逆に元首が自分の最高権力を、普遍的に立法する結合された意思に基づくものではないと主張する横暴に等しく、人民が前述のような主張ができないし、することが許されないのは、元首が自己の権力についていま述べたようには主張できないしすることが許されないのと同様である。そして人民も元首も普遍的に立法する結合された意思に服する

そのような意思の下への服従についてのある現実の契約（服従の市民的約定・pactum subiectionis civilis）が、ある事実として先行しているのか、それとも権力が先行し、そして法則はその後からだけやってきたのか、あるいは更にこの順序において生ずるべきことにもなっていたのか、にかかわりなく、そうなのである。そのこと（権力の起源をなす法を疑うこと—筆者）は、今や既に市民制的法則の下にある人民にとっては、全くもって目的において空虚な、それどころか国家を危険で脅かすような詭弁行使なのである。なぜなら、もしもより後の起源を案出したであろう臣民が、目下の支配する権力をもつ国家に抵抗しようと欲するとすれば、彼はその権力の法則に従い、即ちすべての正当性をもって、処罰され、抹殺され、あるいは（法律の保護外に置かれたものとして 法の外にあるものとして・exlex）追放されるであろう。それをただ疑うだけで、それゆえにその諸効果をちょっとでも遅らせることが、既に罪であるほどに神聖な（不可侵な）ある法則は、あたかもそれは人間からでも、更には何かある最高の非の打ちどころのない立法者からも、由来していないに違いないかのように、表象されるのである。それが以下の命題の意味である—すべての公権（Obrigkeit）は神に由来する。この命題は、市民制的体制のある歴史的根拠をではなく、実践的理性原理としてのある理念を言明するものであり、その理念とはその起源がどうであろうとも、今ある立法する権力に従うべきである、というものである」⁽⁷⁴²⁾。

従って、最高の命令権保持者である統治者には、たとえ彼が法則に反して誤った道に導くとしても、抵抗ではなく請願を対置することだけが許される。そのことは憲法においても同様で、そこに最高命令権保持者が憲法

べきなのは、現前の市民制的体制についてのア・プリオリな原理に基づくのであって、それは疑いようのないものなのである（むしろ今の権力をできるだけこの原理に近づけさせようとするべきなのである）。本文はそのような意味であると思われる。
(742) Kant, Metaphysik, S. 203-204.

上の諸法則に違反すれば、彼に反抗できるとの制約を規定することもできない。なぜなら、そうすることは憲法自らが、最高の命令権保持者（市民制的体制を保障しうる唯一の者）を一方で規定しておきながら、他方でそれを制約できるそれに優越した最高の命令権保持者が存在しうるとの前提に立つ仕儀となるが、その帰結は結局のところ、人民に対しておよそいかなる最高の命令権保持者もないと告知するに等しく（従っておよそ国家のいかなる絶対的強制力もないと告知するに等しく）、市民社会の全成員による自由な生き方の必然化という国家が有する使命の達成を、困難とさせる矛盾となるからである。その趣旨の叙述が次に続く。

「そこから次の命題が帰結する—統治者は臣民に対して諸権利だけをもち、諸義務を負わない。更には、統治者の機関、元首が、たとえ諸法則に反して、例えば税、新兵徴募等々によって、国家負担の割り当てにおける平等の法則に反して、誤った道に導くとしても、臣民はこの非正当性になるほど諸請願（諸訴願・*gravamina*）を対置するのは許されるが、しかしいかなる抵抗も対置するのは許されない。

それどころか、憲法においてさえも、最高の命令権保持者による憲法上の諸法則の違反がある場合において、国家におけるある権力に、彼に反抗すること、それゆえに彼を制約することを可能とするいかなる条文も含められえない。なぜなら、国家権力を制約すべきそれは、制約される権力よりも、確かにより大きな、あるいは少なくとも同等のそのものをもっていなければならない、そして臣民達に命じるある適法な命令者として抵抗するためには、それは彼らをまた保護しえなければならない、そしてあらゆる出現する事例において有効に判断し、それゆえに公的に反抗を指揮しえなければならない。しかしその際には、前者ではなく後者が最高の命令権保持者であることになる。それは矛盾である」⁽⁷⁴³⁾。

(743) Kant, *Metaphysik*, S. 204-205.

特に人民に対して、彼らに代議員を通じて統治者のごとく専制的に振る舞わせようとするまやかしは、統治の用意のできている代議員が、その統治に自分自身をゆだねる用意のできている人々と示し合わせて、人民に許された抵抗を装いながら、しかし自分の及ぼす統治への影響は決して弱めまいとする、諸人民法（国際公法）にも著しく違反する、ある賢慮・狡猾上の原理でしかないものである。

「そのときには（誰かが国家権力を制約する権力をもつと主張してそれへの反抗を指揮しているときには一筆者）、その主権者が彼の大臣を通じて、同時に元首として、それゆえに専制的に振る舞っているのであり、また人民に彼らの代議員を通じて（統治者に対して一筆者）制約する権力をもつと表象させようとするまやかし（人民は本来的に一代議員を通じて・筆者—立法・法則定立する権力だけをもつの）は、その専制性を大臣が行使している手段からその出現をさせなくするであろうほどには、隠しえるものではない。彼の代議員（議会における）によって代理される人民は、彼の自由と諸権利のこれら保障人達の内に、自己および彼らの家族のために、そしてこれらの者が大臣に依存しているところの、軍隊や艦隊そして市民制的職務における配慮のために、強く関与している人々を有しているのであり、そして（自分たちの内に）むしろ自分自身をその統治に委ねることについて、常に用意のできている（統治の専横に対する反抗—もともとその公的告知のためには既に用意された人民における一致を必要とするものであり、更に平和の内では許されえないところの—の代わり）に人々を有しているのである⁽⁷⁴⁴⁾。それゆえに、いわゆる国家の内的権

(744) 大臣は当然にも統治を司る権力を有するのであるが、もし代議員が人民によってこの大臣とされる場合にも、人々はむしろこれらの者の統治そのものを期待するのであって、決して統治を制約するための権力をもつことなど期待できないし、許されるものでもない。本文には難解なところもあるが、そのような意味であると思われる。

利の構成としての穏健な国家体制⁽⁷⁴⁵⁾は、実在しないものであり、そして諸人民法の著しい違反者に、できるだけ統治への彼の現実的な影響を弱めることなく、人民に許されたある対抗を装って言い繕うための、ある賢慮・狡猾上の原理にすぎないのである」⁽⁷⁴⁶⁾。

こうしてカントは、人民による国家への抵抗、更には人民による統治の主張は、それを背後で操っている新たな統治者による、法則に基づかない専制的統治を必ず招くはずのものであり、そしてそのような策動者こそ最も非難に値すると評価しているのであるが、我々は後にこの哲学者が最高の悪と評価した策動を実行して、市民制的法則から限りなく遠ざかった専制的支配者が登場するのを目の当たりにしてきた。それゆえに、市民制的体制の枠内で最高権力の濫用をなす統治者よりも、その機会に乗じて人民による反抗および統治の主張をなす者の方が、市民制的法則による拘束を否定してより専制的となるのは必然的な成り行きというべきであると以下の論証で納得し、そして人民の反抗を許したり、人民を最高の立法に優越する主権者となす規定があると主張するのは、人民の名を語る専制政治の実現に手を貸す道なのであって、ましてや人民と主権者の争いにおいて人民が判事となるとの主張は、市民社会の法則的体制を滅ぼそうとする者だけが考え付く事柄なのだと、やはり以下の論証から納得することが、いまやあの残虐な圧政へと戻らないために是非とも必要とされているのである。

「従って、国家の立法する支配者（後にいわれるように君主・元首は主権者たる人民を代表する最高の権力者でもある一筆者）に対しては、いかなる合法的な対抗も存在しえない。というのも、彼の普遍的に立法する意

(745) 簡単な言及なので自信はないが、国家の最高権力性が緩やかに考えられ、人民が統治者を制約できるような国家体制は、市民制的体制における各人の自由な生き方を必然化する使命をとうてい果たしえず、それゆえ実在しないものである、という意味と思われる。

(746) Kant, *Metaphysik*, S. 205-206.

思の下への服従だけが、ある法的状態において可能なだけである。だから、蜂起（謀反・*sedition*）の、なお少なく反乱（暴動・*rebellion*）の、いかなる権利も、ましてや個別的な人格（君主）としての支配者に対して、彼の権力の濫用（専制政治・*tyranny*）を口実としての、彼の人格への冒涇、それどころか彼の生命への冒涇（暴君殺害の外観の下での君主冒涇・*monarchomachism sub specie tyrannicidii*）も、存在しえるものではない。そのための最軽微な試みも、大逆罪（大反逆・*proditio eminens*）であり、そしてこの種の謀反人は、彼の祖国を破壊しようとするある者として、死をもって処罰される以下のことではありえない。ある最高権力の濫用を、耐え難いといわれるそれであってさえも、にもかかわらず耐えるという人民の義務の根拠は、次のことに存する。すなわち、最高立法そのものに対する彼の反抗は、違法である以外では決してなく、しかも完全な法則的体制を滅ぼそうとしている、と考えられなければならないということである。なぜなら、そのことへの権能があるためには、人民のこの反抗を許容するある公的な、法則が存在していなければならないであろう、換言すればその最高の立法がそれは最高のものではないとの、そして、その正に同じ判断で、臣民としての人民を、それが恭順に対している者（統治者—筆者）を超えて主権者とするとの、ある規定を自らの内に含んでいなければならないであろう。そのことは矛盾であり、そしてその矛盾は次の問題によって直ちに一目瞭然となる—いったい人民と主権者とのかかる争いにおいては、誰が判事であるべきなのだろうか（というのも、法的に見ると、確かに常に二つの別異な法的人格が存在する（ゆえにそれらの間の法的訴訟そのものは考える—筆者）のだからである）、その場合に、前者が彼自身の訴訟において、そうであるだろうなどということが、どこで示されるのだろうか⁽⁷⁴⁷⁾」⁽⁷⁴⁸⁾。

(747) 「ある君主の廃位は、確かにまた王冠の自由意思による取り去り、および権力の人民への返還を伴ったその放棄として考えられうる、あるいはまた最高人格へ

欠陥ある国家体制の必要となる変更は、執行する権力に関してだけ、主権者自身による改革を通じて達成できるのであり、人民がその代理人で

の冒険なしに行われえた、ある放棄—それによってかかる人格は私的立場におかれるであろうところの—として考えられうるから、権力を強奪する人民の非行は、だがなお緊急権（緊急事項・casus necessitatis）の口実を少なくとも自己のためにもっているけれども、しかし人民は権力者である君主に対して、以前の行政を理由に処罰する最小限の権利ももつものではない。というのも、彼が以前に主権者の資格でなしたところのことは、外的に、適法に行われたものとみなさなければならぬからであり、法則の源とみなされる彼自身は、不法をなしえないのだからである。反乱によるある国家転覆のすべての恐怖の内、君主の殺害さえもなお最も邪悪なものというのではない。なぜなら、殺害（後出のごとく法則を無視するだけでそれに正面から背く不遜な処刑ではない—筆者）が人民によって、次のような恐怖から行われることが、想起されるからである—彼が生に留まる場合には、再び奮い立ちうるし、人民にしかるべき処罰で思い知らせうる、従ってまた処罰正当性上の処分ではなく、自己保持上の処分が存するはずである。人間の権利の理念に充たされた心神を、人が繰り返し感ずるある身の毛もよだつことによって囚えられているのが、公式処刑であるという場合には、人は非常にたやすくまた非常にしばしばその場面—チャールズ1世やルイ16世の運命のような—をまざまざと思い描いたりするものなのである。人はこの感情を、ここでは美的ではなく（ある共通感情、苦しむ者の立場に自己を移す構想力の効果）、すべての法概念の完全な裏返しである道徳的なものを、いかに説明するだろうか。犯罪としてみなされているものが、永久に残ること、そして決してあがなわれえないところのこと（償えない永久の罪 *crimen immortale, inextinguibile*）、なのであり、そしてそれは神学者達が、この世でもあの世でも容赦されえない罪惡と呼ぶところのものに類似しているように思われる。人間の感性・情緒におけるこの現象の解明は、自分自身についての以下に続けられる省察（内面的自己確認・筆者）—それは国家法的諸原理にさえも光を投げかけるものである—から、帰結するように思われる。

法則の各々の違反は、それが違反者のある格率（信条）（そのような非行を自分の規則とする）から生じているという以外には、説明されえない。なぜならもし人が、その違反を感性的誘因から派生させるとするなら、それは自由な存在者としての彼によって犯されたのではなく、彼には帰されえない仕儀となるだろうからである。しかし、その主体にとって、立法・法則定立する理性の明らかな命令に反したある格率（信条）を立てたりするのが、いかにして可能なのかということは、絶対に解明されえない（理性の命令がどうして生ずるかと同様にそれがどうして各人の格率を完全に規定できないかも条件からは解明できず実践的にそうだと自己確認できるだけである—筆者）。なぜなら自然の機構に従っている出来事だけが、解明可能なのだからである。ところでその違反者は、彼の非行をある偽りの客観的規則（普遍的に妥当するものとして）に従って行うか、あるいは規則の例外としてだ

ある議会を通じてだけ、執行する権力とその代理人である大臣に対抗できる「制限されている国家体制」の下では、消極的な反抗である人民の拒否（議会においての）だけが許される。そして国家は、人民が国家行政に対して必要であると申し立てている諸請求の意にいつも従う必要などないのであるが、もしそれが行われているとすれば、人民が市民制的法則によ

け（自分をそれから折にふれて解放するために）行うのかの、どちらかである。後者の場合にだけ、彼は（故意であるけれども）法則から逸脱する。彼は彼自身の違反を、同時に憎むことができる。そして法則に断固として服従を拒むというのはなしに、それをただ無視しようとしているだけである。しかし前者においては、彼はその妥当性を確かに彼の理性の前では、自分に否定しえないところの、法則そのものの権威をはねつけて、そしてそれに反して行為することを自己にとっての規則としている。彼の格率（信条）は従って、欠陥がある仕方（消極的に）だけでなく、むしろ損傷の仕方（逆らって・*contrarie*）、人が表現するところでは反駁として（さながら敵愾心に充ちて）正面から、法則に背いているのである。我々が洞察する限り、ある文字通りの悪性の（全く利益のない）あるそのような違反を犯すということは、そして確かに（それが極度の悪性の純然たる理念ではあるのだが—そもそも極度の悪性について我々は事実によって知ったのではなくア・プリオリな理念だけをもっているものなのだが—前掲(b)参照・筆者）、ある道徳の体系へと次第に移行してゆかないということは、人間には不可能である。ある君主のその人民による公式処刑の考えにおいて、身の毛もよだつ理由は、それゆえに次のことである。すなわち、殺害は人民が自己にとっての格率（信条）としている規則の例外にすぎないが、しかし処刑は主権者と人民の間の関係の諸原理の、ある完全な覆滅（彼の現存在を前者の立法にのみ負っていないからならぬところの人民を、その者を超えて支配者とする）として考えられなければならない、そしてそのようにして、その凶行が厚かましさをもち、そして最も神聖な法・権利を超えた諸原則に従って惹き起こされているのである。このことは、すべてのものを回帰なしに飲み込んでしまう深淵のごとき、国家により国家に対し行われる自殺的行為として、いかなる贖罪の資格もない犯罪であるように思われる。それゆえ人は、こう仮定する理由がある。そのような処刑への同意は、現実には思い違いされた法的原理に起因するのではなくて、おそらくいつか復興するその人民の国家の仕返しへの恐怖に起因するのであり、そしてあの公式性は、かの行為に処罰の外観を、従ってある法的手続きの外観（殺害はそのようなものではないであろうが）を与えるためにだけ、前に出されるのである。しかしその言い繕いは失敗するが、その理由はこの不遜がある倒された国家の再生さえも不可能にするに違ひなからうところの、ある原則を含んでいるのだから、人民のあるそのような不遜は、殺害そのものよりもなお一層のこと邪悪だからである」(Kant, *Metaphysik*, S. 207-210.)。

(748) Kant, *Metaphysik*, S. 206-207.

る自由と権利の保障を大切に思わず、代議員も買収によって行動しやすくなっており、そして大臣を通じて統治する支配者も、人民による統治の主張に隠れつつ市民制的法則に基づく統治を離れて、専制的となろうとしている確実な徴表である。

「確かに時々には必要であるかもしれない、(欠陥ある)国家体制の変更は、従って主権者自身により改革を通じてだけ達成されえ、人民によって革命を通じては達成されえず、そしてその変更が行われる場合には、それは執行する権力だけに係り、立法する権力ではない。人民がその代理人(議会における)を通じて、執行する権力とその代理人(大臣)に対抗しうる性質のある国家体制—それはその際には制限されている体制と称される—においては、にもかかわらずいかなる積極的な反抗(人民の恣意的結合—普遍的結合ではなく・筆者—上の統治を、ある実際の手続きに強制するための、それゆえ執行する権力のある行動さえも行ったりする反抗)も許されてはおらず、ある消極的な反抗だけが、つまり人民の拒否(議会においての)だけが許されており、そして主権者は彼らが国家行政に対して必要であると申し立てている諸請求にいつも意に従うという必要などない。むしろもし最後のことが行われるとするならば、それは人民が駄目になっていて、彼の代議員が買収されやすく、そして彼の大臣を通じての統治における支配者が専制的であり、更には大臣そのものが人民の謀反人であるという、確実な徴表であるだろう⁽⁷⁴⁹⁾」⁽⁷⁵⁰⁾。

最後にカントは、もしいつか革命が成功した場合に、人民はその革命が

(749) 我々のいま前にする市民社会は、快の感情を重視する人民、それに迎合する代議員、各市民の自由な生き方を保障する市民制的法則よりも、「豊かさ」を実現する経験的諸規則にばかり目配りする統治者や大臣を通じて、いつの間にか全体的・一般的利益や幸福のために、自己の創造性を發揮して自立的に生きる各成員の自由が、犠牲とされている体制となっていないかどうか、この叙述を手掛かりとして今やはり真剣に考えるべき時なのではないだろうか。

(750) Kant, *Metaphysik*, S. 208-209.

不法なものであることを理由にいま権力をもつ公権力に忠実に従う拘束性から免れうるものではないこと（自然的状態から市民制的体制へと参入すべき義務がそこまでのことを要求するのだからという理由によるものと思われる）、また前述のところから退位させられた君主も、反革命や他の君主の援護により公権力を取り戻そうとするのでない限り、以前の任務執行を理由に処罰されえないことを確認した後に、反対に退位させられた君主が王権の取戻しを企てるときには、他の国家の諸権力には、この権力者のために国家連合をなして、その革命がすべての国家に不快な処罰しうる事件としてだけ存続するようにさせ、そして革命によって成立した新たな体制を古い体制に押し戻したりする資格があるのかどうか、そのような諸人民法（国際公法）に属する論点を指摘して、この問題の説示を締めくくる。

「そのうえに、もしある革命がいつか成功し、そしてある新しい体制が基礎付けられるという場合には、そのものの企てと実行の不法性は、臣民達を物事の新たな秩序に、善き公民として従う拘束性から解放しえず、そして彼らはいま権力をもつそのような公権力に、忠実に従うことを拒否しえない。退位させられた君主（その転覆を生き延びた）は、彼の以前の任務執行を理由に訴えられえたり、ましてや処罰されえたりするものではないが、そうなるのは、ある公民の立場に戻された彼が、以下の無謀な企てよりも自分と国家の平穏を選ぶ場合である—即ちこの立場から遠ざかり、秘かに企まれる反革命によってであれ、あるいは他者の諸力の援助によってであれ、王位僭望者としてそのものの取戻しの冒険に固執するようなそれである。しかし彼が後者を選ぶ場合には、彼からその占有・支配を取り上げる反乱は不正だったのであるから、占有・支配における彼の権利は彼に任せられたままである。しかし他の諸権力が、この不慮の災難に遭遇した権力者のために、偏にその人民によって犯された犯罪を罰せられないものではなくし、なおすべての国家にとっての不快な事件として存続させるためにだけ、ある国家連合ともいべきものにおいて、協定を結ぶ権利を

もつのかどうか、それゆえに革命によって各々の他の国家において成立した新しい体制を、それらの古い体制に、権力によって押し戻すことが、他の諸権力には正当なことであり、そしてその資格がある、とされるものなのかどうか、それは諸人民法に属している」⁽⁷⁵¹⁾。

* 注記 B—統治者の上位命令権について—

カントは、公法・公権に関する第二の注記として、国家の統治者がより具体的にいかなる立場で臣民に対して課税権や警察権等の公的権利をもつのか、という問題を取り上げる。最初に、およその外的客物の占有・支配がそこにおいてなされなければならない、最上位の条件をなす土地について、根源的な次の問いが発せられる—『我々の市民社会における全土地は、そのようなものとしていかなる立場の誰に帰属していると考えべきか』。その説示のためには、上位所有権と上位命令権の概念を必要とする。市民制的団体では、理念としてだけではあるが上位所有権を考えなければならず、その目的は人民におけるすべての者の私的所有権の必然的結合を、集積ではなく区分（土地の分割）の諸原理に従って思い描かせるためなのであるが、そのためには公的な普遍的占有・支配者である国君（Landesherren）に上位所有権が帰属するとすべきである。しかしこの者は、決して土地の私的所有権をもつのではなく、この権利は人民にだけ帰属するのだから（さもないと臣民が土地奴僕的となって自由を奪われる）、国君に上位所有権があるとはいっても、権利の内容は空虚である。むしろ土地や臣民達の集合としての人民も、上位命令権保持者（各人の彼のものを帰させることのできる者）の立場にある国君に帰属している（しかし臣民に対してもつ権利は人的なものである）のである。

「統治者は、法則によって上位所有権者（土地の）としてみなされうる

(751) Kant, Metaphysik, S. 209-212.

か、それとも人民との関係で、上位命令権保持者としてだけみなされなければならないのか。土地は外的な諸客物—それらの可能的占有・支配と使用が最初の（先占により—筆者）取得される権利をなすところの一を、彼のものとしてもつことがその下でのみ可能である、最上位の条件なのであるから⁽⁷⁵²⁾、上位所有権者（領域の所有者・dominus territorii）よりもより上等な、国君（Landesherren）としての主権者から、一切のそのような権利は導出されなければならない。臣民達の集合としての人民もまた、彼に帰属するのであるが、しかし上位所有権者（物権に従う）としての彼ではなく、上位命令権保持者（人的権利に従う）としての彼に帰属するのである。この上位所有権はしかし、市民制的団体のある理念にすぎず、その目的は人民におけるすべての者の私的所有権の必然的結合をある公的な普遍的占有者・支配者の下で、はっきりと思い描かせること、その特別な所有権の規定のために、その必然的結合を集積の諸原則（諸部分から全体へと経験的に進展する）に従ってではなく、法的諸概念による区分（土地の分割）の形式的諸原理に従って、はっきりと思い描かせることである。これら法的諸概念によると、上位所有権者は何かある土地について、いかなる私的所有権ももつことなく（なぜならさもないと彼は自分を私的人格としてしまうだろうから）、この権利は人民（しかも集合的にではなく、個別的に理解される）にだけ帰属する。だがある遊牧的に・統治されているある人民は、そこではいかなる土地の私的所有権も生じないものとして、そのことから除外される（前掲12・（3）・（f）参照—筆者）。上位命令権保持者は従って、いかなる国有地（Domäne）も、即ち領土（Landerei）も、彼の私的利用のために（宮廷の維持のために）有するのではない。な

(752) 動産の法的占有・支配の根源的・原始的取得が、土地のかかる取得に先行することは考えられない。なぜなら土地に存置する権利がなければ、存置を他者から妨害されてもこれを排除できず従って法的には最初にその動産を使用している者とは認められえないからである（前掲12・（3）・（b））。

ぜなら、そうなるとその私的使用がどれほどに広げられるべきなのだろうかということが、彼自身の決定にかかるであろうから、国家は土地の一切の所有権が、彼の統治の手の内にあると知る危険を、冒すことになるであろうし、またすべての臣民は、土地奴僕的（grunduntertänig）な者（農奴達・glebae adscripti）として、そして常にある他者の所有権であるところのものの占有者・支配者として、ゆえにすべての自由を奪われているのだ（奴隷達・servi）と、みなす危険を国家は冒すであろう。ある国君（Landesherren）については、次のようにいわれうる—彼は自分自身以外には、何ものも自己のために占有・支配しない。なぜなら、もしもある他者と並んでその国家において何かを所有しうるとしたら、この者とのその調整のためにいかなる判事もいないであろうところの、ある争いがありうることになるだろう。しかしまた、こうもいわれうる—彼は一切のものを占有・支配している。というのも、彼はすべての外的な客物が（分けられて divisim）それに属している人民に対して、命令権保持者の権利（各人に彼のものを帰させるための）をもっているのだからである」⁽⁷⁵³⁾。

この哲学者は次に、何かの予感に誘われたかのようにして、国家が単独使用のための土地所有権者となって、引き続く世代へと引き継ぎうるとの規約がなされたとした場合に、その結果はどうなるだろうか、という点に言及する。そうなると土地は国有または全人民有であり、それ以外の帰属は考えられないのであるから、国家が任意に土地を利用するのである以上は、その上でいかなる団体に活動させるか否かを決定でき、それゆえいかなる職能団体も結社や社団も消滅させることができる。また活動を認められた例えば騎士修道会や教会も、暫定的な土地所有権だけをもち、それゆえに人民における世論がもはやその活動に賛意をもたなくなれば、人民の国家への控訴によってのごとくして、土地所有権はこれら結社からなくな

(753) Kant, *Metaphysik*, S. 212-214.

らなければならない。確かにそのような国家が、後に出現し崩壊していった（一部にはまだ残存しているが）のは、まだ記憶に新しいところであろう。

「以上のところからは、次の帰結となる。それは、単独の使用のための土地を、所有権者として、引き続く世代（無限へと）へと、ある種の規約によって引き渡さうる国家にあっては、いかなる社団も、いかなる職能集団も、そして結社も存在しえない。国家はいつでも、なお残存しているものに対し賠償するだけの条件で、それらが無効としうる。騎士修道会（社団としての、あるいはまた個別的な、主に名誉を与えられた人格の単なる身分としての）も、教会と呼ばれる精神性上の結社も、それらがそれで恩恵を与えられているところの優先権によっては、決して後継者に引き継ぎ可能な土地の所有権ではなく、暫定的なその利用だけを取得しうる。一方の側での騎士修道会管区、他方の側での教会財産は、世論がそれらの財産のために、戦争の榮譽を通じて防衛における国家の優柔不断からその国家を守るということ、それはもう止めたという場合に、あるいは国家における人間達を魂のミサ、祈禱式によって、そして任ぜられるべき牧師のある集合に対して、人間達を永遠の業火から守るために、駆り立てるということ、それは止めたという場合に、躊躇なく（ただし先に挙げた条件の下で）取り上げられうる。ここでその改革にそのようにしてぶつかるそれら結社は、それらの所有権がそれらから奪われるとは訴ええない。なぜなら、それらの占有・支配の根拠は、人民の意見にだけ存し、そしてまたかかる意見が存続するだろう限りで、妥当しなければならないだろうからである。更には、この意見が消滅するやいなや—しかも彼らの功績を通じてその所有権の給付に対する最も大きな請求権をもつ人達（人民ではなく—筆者）の（もう活動を止めるという—筆者）判断においてだけでも—、あたかも人民の国家へのある控訴（君主が悪く教えられていたので、君主をよりよく教えるための・*a rege male informato ad regem melius informandum*）に

よってのごとくして、信ぜられていた所有権はなくならなければならないだろう」⁽⁷⁵⁴⁾。

上位命令権者としての国君は、根源的に取得している土地所有権に基づいて、おおよそどのような権利を有することになるか、この注記の最後にそれらが列挙される。

「かかる根源的に取得されている土地所有権に基づいているのは、上位所有権者（国君）の権利よりは、上位命令権保持者の権利なのである。つまり、土地の私的所有権者達に課税する、即ち土地税、間接国税（Akzise）、そして関税、あるいは役務提供（兵役のための男達の配備はそのようなものである）による公課、を要求するような権利である。だがそれは人民が自分自身に税を課すごとくになり、その理由はこのことが人民の代表員の団体を通じて、行われる場合—国家がまたその解体の危機に至るある場合に、大権に従って許される、強いられた借入れ（それまで存している法則を逸脱する）のごとくに⁽⁷⁵⁵⁾—における唯一の仕方だからである。

国家経済、財政、警察の権利もこのこと（根源的に取得されている土地所有権を根拠とする上位命令権—筆者）に基づいている。最後のそれは、公的安心、快適、そして風紀に気遣うものであるが（消極的な好みとしてのこれらに対する感情（優美の感覚・sensus decori）が、物乞いや、道路上での騒ぎ立て、悪臭、公然の肉欲（彷徨する愛欲・venus volvigiga）により、道徳的感情の侵害として、無神経に扱われていないのでない限り）、それは統治に対して、人民を法則によって導くその仕事を、非常によく

(754) Kant, *Metaphysik*, S. 214–215.

(755) 課税は人民が代表員の団体の権能を通じて自分自身に課すものであって、これはあたかも解体の危機にある国家が大権に従って自分の負担とする借入をなすのと類似するところのある（ただし課税とは異なり、法則の逸脱としてなされるとの大きな違いはあるが）、唯一の可能な仕方である、という意味と思われる。

容易化するものである。

国家の保持には、なお第三のあるものが帰属する。即ち監視の権利（監視することの権利・*ius spectionis*）であり、それは共同体（共同社会・*publicum*）の公的安寧に影響をもちうるいかなる結合（既成政治あるいは既成宗教反対の啓明結社の）も、それにとって隠されていることなく、警察によってそう要求される場合には、その体制の開示が拒否されないということである。各人の私的居住の搜索上の開示は、警察上の緊急の場合であり、そのためにはそれがより高い当局によって、各々の特別な場合において正当化されていなければならない」⁽⁷⁵⁶⁾。

(756) Kant, *Metaphysik*, S. 215-216.